

北区

中小企業の景況

平成 27 年 10～12 月期



Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 35 調査の概要
- コラム** 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 東京都と北区の企業倒産動向
- 特別調査** 16 「平成 28 年の経営見通し」

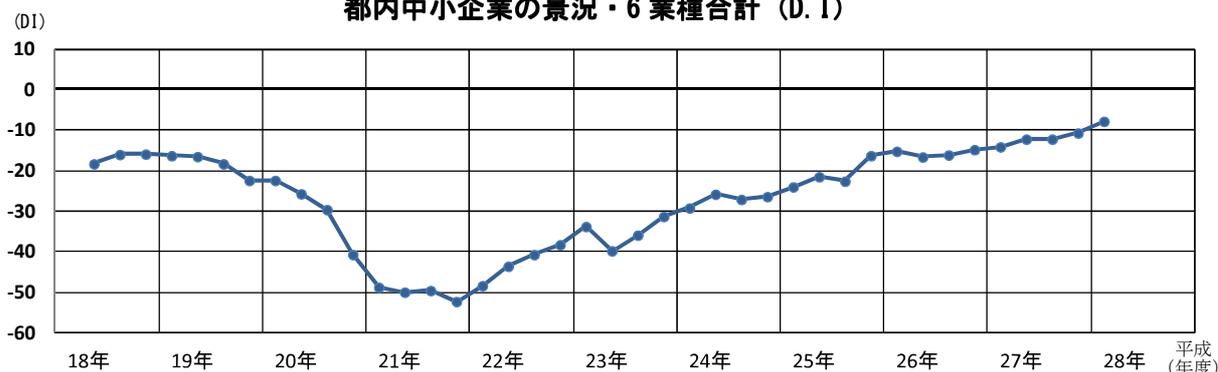


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

不動産業、8年ぶりにプラスに転じる。～建設業、堅調に推移～

都内中小企業の景況・6業種合計 (D.I)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合) は-10.7 (前期は-12.2) と前期に比べ1.5ポイント改善した。業種別に見ると、建設業で好調感が強まり、不動産業でわずかに好転し、小売業・サービス業で水面下ながら若干持ち直した。来期は卸売業で水面下ながら上向くと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-11.1	-10.0	1.1	-6.5	3.5
卸売業	-11.2	-9.8	1.4	-7.6	2.2
小売業	-26.7	-25.3	1.4	-23.9	1.4
サービス業	-13.5	-12.2	1.3	-8.7	3.5
建設業	6.6	8.9	2.3	13.5	4.6
不動産業	-0.7	1.3	2.0	0.0	-1.3
総合	-12.2	-10.7	1.5	-7.8	2.9

※前期 (平成27年7~9月) 来期 (平成28年1~3月)

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は多少落ち着きを見せた。業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の好感が続いた。「精密機械」は大きくプラスに転じ、「電気機械」はかなり明るさが見えた。「プラスチック」「食料品」は幾分持ち直した。「繊維・衣服」「皮革関連」はかなり厳しさが和らいだ。「一般機械」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続き、「プレス・メッキ」「金属製品」「木材・家具」「ゴム製品」「紙・紙加工品」はやや低調感を強めた。「建設用金属」は大幅に業況感が落込んだ。来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・受注残・収益は回復の兆しが見えると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は、ともに前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は前期並の高い水準が続き、仕入価格はやや落ち着きを見せた。業種別では、「機械器具」はかなり好感が強まり、「化学製品」は大きくプラスに転じた。水面下ながら、「建築材料」「鉱物・金属材料」は大幅に厳しさが和らぎ、「繊維・衣服」は多少持ち直した。一方、「食料品・飲食物品」は幾分厳しさを増した。来期の業況は、水面下ながら上向くとみている。売上額・収益は減少が一服すると予想している。

<小売業>

業況はわずかに厳しさが和らいだ。売上額・収益は若干改善した。価格面では、販売価格はわずかに上昇に転じ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業種別では、「家電・家庭用機械」「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく改善し、「ガソリンスタンド・燃料」「飲食物品」は多少厳しさが和らいだ。一方、「飲食店」は若干低迷し、「スポーツ用品・玩具」「医薬品・化粧品」「家具・建具・じゅう器」はかなり深刻さを増した。来期の業況は、今期同様の厳しさが続くとして予想している。売上額・収益は引続き改善するとみている。

<サービス業>

業況は水面下ながらやや上向いた。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格はやや落ち着きを見せた。業種別に見ると、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は水面下ながら多少改善し、「情報サービス・調査・広告」は大きく悪化に転じた。来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・収益はともに改善するとみている。

<建設業>

業況はやや好調感が強まった。売上額は前期同様の増加が続き、受注残・施工高は若干強含み、収益は前期同様の水準で推移した。価格面では、請負価格はわずかに上昇幅が拡大し、材料価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」は幾分上向き、「職別工事」は前期並の好感が続いた。来期の業況はさらに好調感が強まると予想している。売上額・収益は堅調に推移し、受注残・施工高は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はわずかにプラスに転じた。売上額は大きく水面下を脱し、収益は幾分良化した。価格面では、販売価格はかなり上昇し、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の好感が続く、「不動産代理・仲介」は前期同様変化なく推移した。来期の業況は、今期同様変化がないものとみている。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増加基調が一服すると予想している。

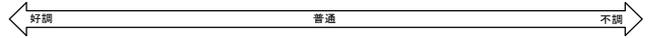
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

- D.I (Diffusion Index の略) D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
- D.I. (季節調整済)
季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。
- 傾向値傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	大きく上昇	上昇	やや上昇	横ばい	やや下降	下降	大きく下降
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下



※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期のDI推移は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI ($\Delta 14.4 \rightarrow \Delta 10.9$) は前期比3.5ポイント増で、やや改善した。全都との比較では北区が0.9ポイント下回った。売上額 ($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 10.9$) はやや悪化し、収益 ($\Delta 9.6 \rightarrow \Delta 11.5$) は前期並で推移した。価格面では、販売価格 ($\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 8.0$) は前期並で推移し、原材料価格 ($12.9 \rightarrow 7.2$) は大幅に下降した。また、資金繰りは前期並で推移し、借入難易度はやや改善した。設備投資を実施した企業 (12.0% \rightarrow 11.1%) は0.9ポイント減と前期並で推移した。

小売業



業況DI ($\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 21.7$) は前期比0.2ポイント増で、前期並で推移した。全都との比較では北区が3.6ポイント上回った。売上額 ($\Delta 12.4 \rightarrow \Delta 15.9$) はやや悪化し、収益 ($\Delta 16.1 \rightarrow \Delta 17.4$) は前期並で推移した。価格面では、販売価格 ($\Delta 2.8 \rightarrow 1.7$) はやや上昇に転じ、仕入価格 ($1.6 \rightarrow 2.6$) は前期並で推移した。また、資金繰りはやや改善し、借入難易度は大幅に悪化した。設備投資を実施した企業 (7.2% \rightarrow 5.9%) は1.3ポイント減と前期並で推移した。

サービス業



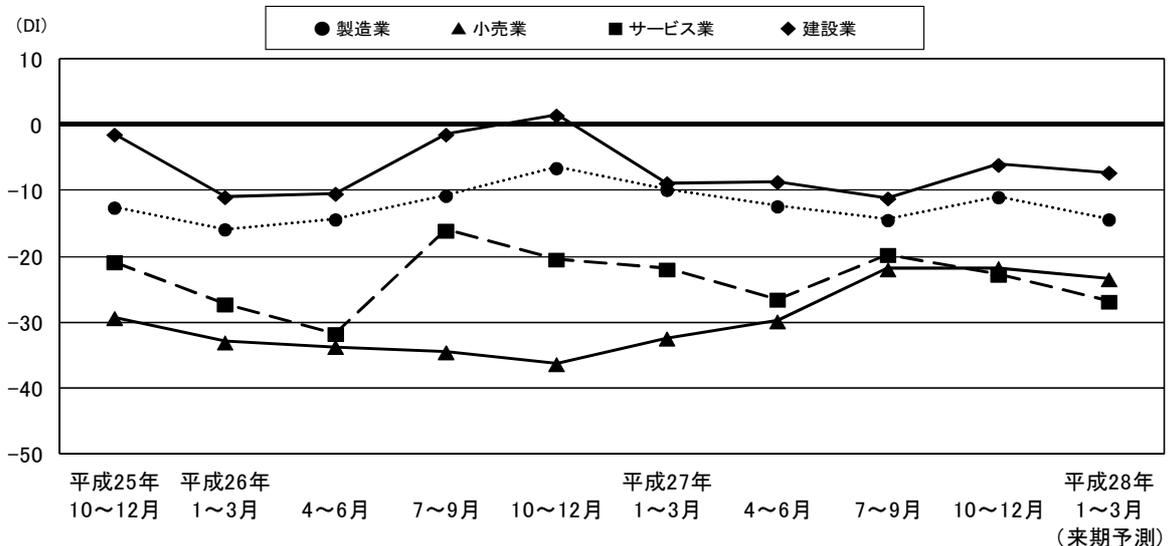
業況DI ($\Delta 19.7 \rightarrow \Delta 22.7$) は前期比3.0ポイント減で、やや悪化した。全都との比較では北区が10.5ポイント下回った。売上額 ($\Delta 25.7 \rightarrow \Delta 23.8$) は前期並で推移し、収益 ($\Delta 26.0 \rightarrow \Delta 23.5$) はやや改善した。価格面では、料金価格 ($\Delta 2.9 \rightarrow \Delta 8.3$) はやや下降し、材料価格 ($15.9 \rightarrow 4.1$) は大幅に下降した。また、資金繰りは大幅に悪化し、借入難易度は大幅に改善した。設備投資を実施した企業 (5.4% \rightarrow 10.3%) は4.9ポイント増とやや増加した。

建設業



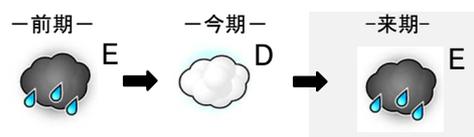
業況DI ($\Delta 11.1 \rightarrow \Delta 6.0$) は前期比5.1ポイント増で、やや改善した。全都との比較では13期連続で北区が下回った。売上額 ($\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 12.6$)、収益 ($\Delta 19.5 \rightarrow \Delta 15.4$) はともにやや増加した。価格面では、請負価格 ($\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 7.3$) は大幅に上昇し、材料価格 ($5.9 \rightarrow 6.4$) は前期並で推移した。また、資金繰りはやや悪化し、借入難易度は大幅に悪化した。設備投資を実施した企業 (10.0% \rightarrow 17.5%) は7.5ポイント増と大幅に増加した。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業

※コメント中における（2期分の推移）は（前期→今期）を表す。



業 況

業況 DI ($\Delta 14.4 \rightarrow \Delta 10.9$) は前期比 3.5 ポイント増で、やや改善した。全都との比較では北区が 0.9 ポイント下回った。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は水面下ながら非常に大きく改善し、「出版、印刷、製版、製本業」はやや悪化した。「金属製品、建設用金属製品」は前期並で推移した一方、「一般機械器具、金型」は水面下ながらやや改善した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 10.9$) はやや悪化し、収益 ($\Delta 9.6 \rightarrow \Delta 11.5$) は前期並で推移した。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 8.0$) は前期並で推移し、原材料価格 (12.9 \rightarrow 7.2) は大幅に下降した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期並で推移し、借入難易度はやや改善した。設備投資を実施した企業 (12.0% \rightarrow 11.1%) は 0.9 ポイント減と前期並で推移した。

経営上の問題点・重点経営施策

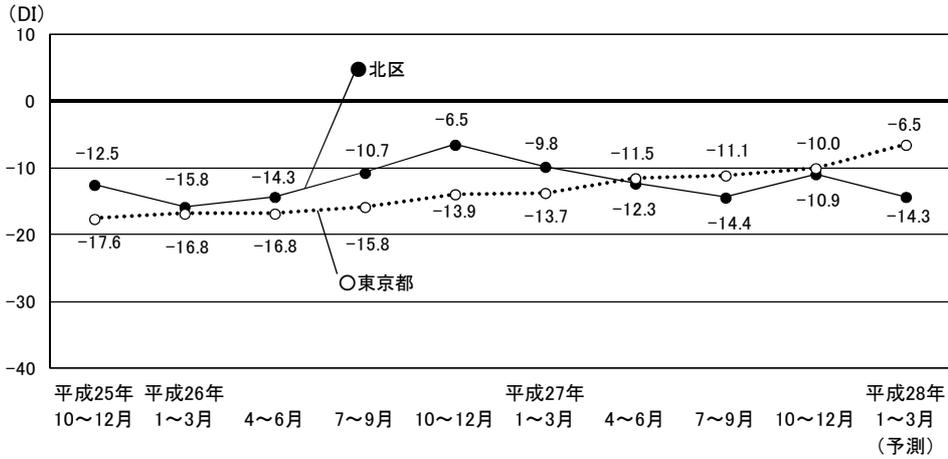
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(49.6%) が今期は最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(43.7%)、「利幅の縮小」(22.2%)、「大手企業との競争の激化」(12.6%)、「人手不足」「工場・機械の狭小・老朽化」(ともに 8.9%) の順であった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(66.7%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(44.4%)、「新製品・技術を開発する」(20.7%)、「情報力を強化する」(18.5%)、「提携先を見つける」「人材を確保する」(8.1%) の順で、前期から上位 2 項目の変動はなかった。

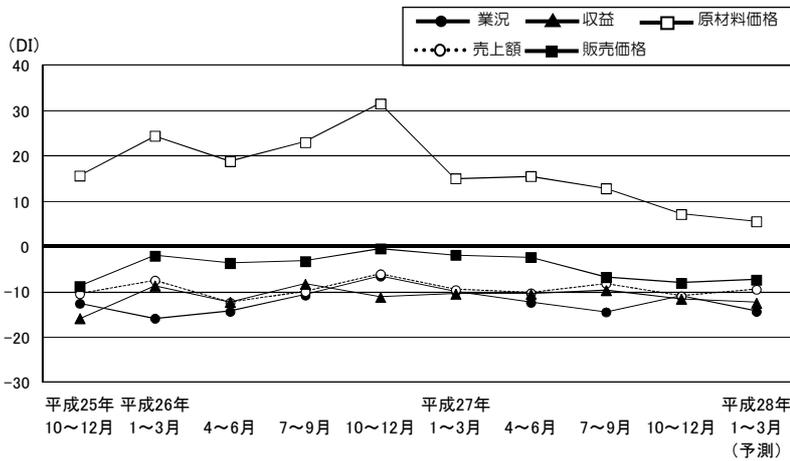
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 14.3$ 予測) はやや悪化すると見込まれている。売上額 ($\Delta 9.4$ 予測) と収益 ($\Delta 12.4$ 予測) はともに今期並で推移すると予想されている。価格面でも、販売価格 ($\Delta 7.3$ 予測) と原材料価格 (5.6 予測) はともに今期並で推移すると見込まれている。

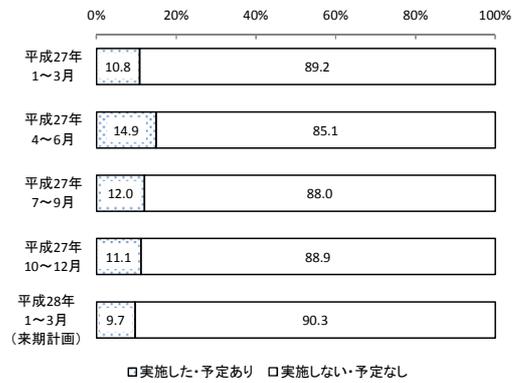
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	売上の停滞・減少	49.6%	売上の停滞・減少	47.4%	同業者間の競争の激化	45.5%	売上の停滞・減少	49.6%
	同業者間の競争の激化	41.7%	同業者間の競争の激化	40.9%	売上の停滞・減少	44.8%	同業者間の競争の激化	43.7%
	利幅の縮小	22.3%	利幅の縮小	23.4%	利幅の縮小	26.1%	利幅の縮小	22.2%
	大手企業との競争の激化	12.9%	原材料高	14.6%	大手企業との競争の激化	14.9%	大手企業との競争の激化	12.6%
	原材料高	11.5%	大手企業との競争の激化	10.9%	原材料高	11.9%	人手不足 工場・機械の狭小・老朽化	8.9%

重点経営施策

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	販路を広げる	63.3%	販路を広げる	70.1%	販路を広げる	68.7%	販路を広げる	66.7%
	経費を節減する	51.8%	経費を節減する	52.6%	経費を節減する	48.5%	経費を節減する	44.4%
	新製品・技術を開発する	24.5%	新製品・技術を開発する	19.0%	情報力を強化する	21.6%	新製品・技術を開発する	20.7%
	情報力を強化する	17.3%	情報力を強化する	17.5%	新製品・技術を開発する	17.9%	情報力を強化する	18.5%
	提携先を見つける	5.8%	人材を確保する	7.3%	提携先を見つける	9.0%	提携先を見つける	8.1%
	人材を確保する							

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 43.9 \rightarrow \Delta 15.6$ ）は、水面下ながら非常に大きく改善した。売上額（ $3.7 \rightarrow 5.7$ ）、収益（ $\Delta 5.0 \rightarrow \Delta 2.8$ ）はともにやや持ち直した。販売価格（ $2.7 \rightarrow \Delta 25.2$ ）、原材料価格（ $22.1 \rightarrow \Delta 29.0$ ）はとも非常に大きく下降した。

出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 29.9 \rightarrow \Delta 33.4$ ）はやや悪化した。売上額（ $\Delta 21.7 \rightarrow \Delta 25.9$ ）はやや悪化し、収益（ $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 29.9$ ）は大幅に減少した。販売価格（ $\Delta 6.0 \rightarrow \Delta 16.9$ ）、原材料価格（ $7.2 \rightarrow \Delta 1.0$ ）はともに大幅に下降した。

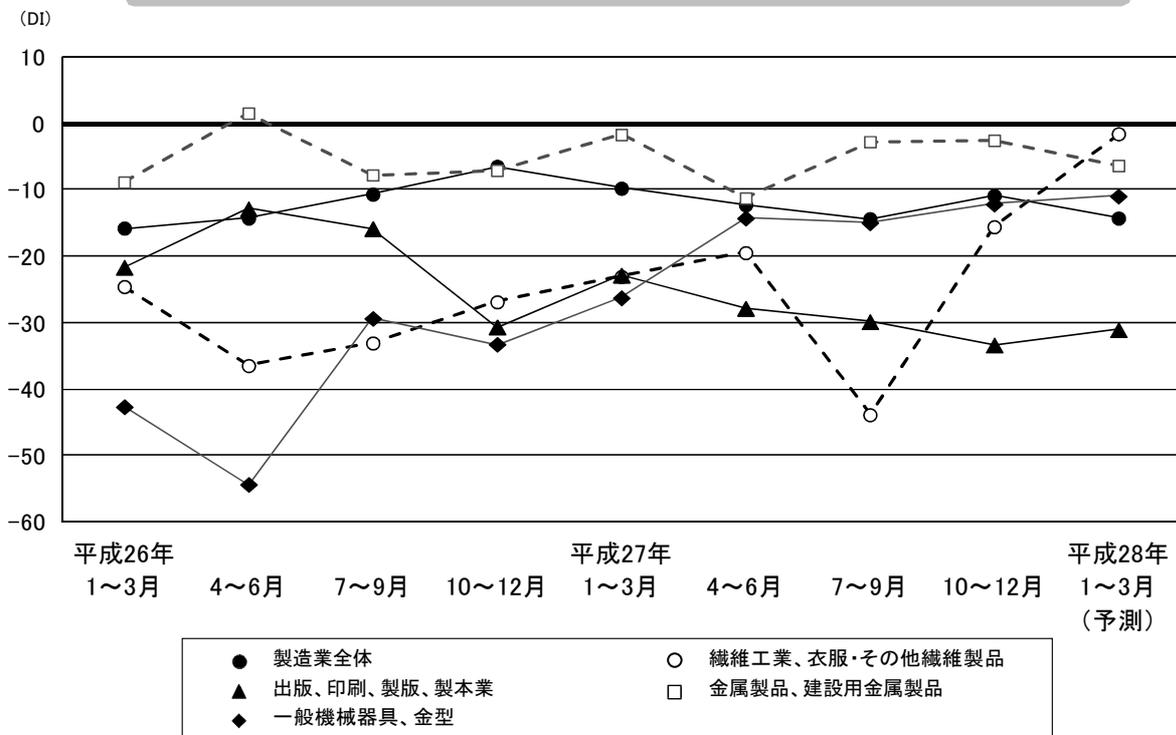
金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 2.8 \rightarrow \Delta 2.6$ ）は前期並で推移した。売上額（ $\Delta 3.0 \rightarrow \Delta 2.1$ ）は前期並で推移し、収益（ $0.8 \rightarrow \Delta 4.0$ ）はやや減益しマイナスに転じた。販売価格（ $\Delta 8.2 \rightarrow \Delta 17.1$ ）、原材料価格（ $24.2 \rightarrow 11.8$ ）はともに大きく下降した。

一般機械器具、金型

業況（ $\Delta 15.0 \rightarrow \Delta 12.2$ ）は水面下ながらやや改善した。売上額（ $\Delta 9.1 \rightarrow \Delta 12.7$ ）はやや悪化し、収益（ $\Delta 15.6 \rightarrow \Delta 13.0$ ）はやや持ち直した。販売価格（ $\Delta 11.3 \rightarrow \Delta 8.2$ ）はやや上昇し、原材料価格（ $0.6 \rightarrow \Delta 2.3$ ）はやや下降した。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

※コメント中における（2期分の推移）は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 21.7$) は前期比0.2ポイント増で、前期並で推移した。全都との比較では北区が3.6ポイント上回った。

業種（中分類）別では、「衣服・呉服・身の回り品」は水面下ながら大幅に改善した一方、「飲食店」はやや悪化した。「飲食料品」は、水面下ながらやや改善した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 12.4 \rightarrow \Delta 15.9$) はやや悪化し、収益 ($\Delta 16.1 \rightarrow \Delta 17.4$) は前期並で推移した。

価 格 ・ 在 庫 状 況

販売価格 ($\Delta 2.8 \rightarrow 1.7$) はやや上昇し、仕入価格 ($1.6 \rightarrow 2.6$) は前期並で推移した。在庫状況 ($2.5 \rightarrow 0.0$) は適正水準に戻った。

資 金 繰 り ・ 借 入 金 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 20.0 \rightarrow \Delta 15.5$) はやや改善し、借入難易度 ($\Delta 13.9 \rightarrow \Delta 19.4$) は大幅に悪化した。設備投資を実施した企業 ($7.2\% \rightarrow 5.9\%$) は1.3ポイント減と前期並で推移した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

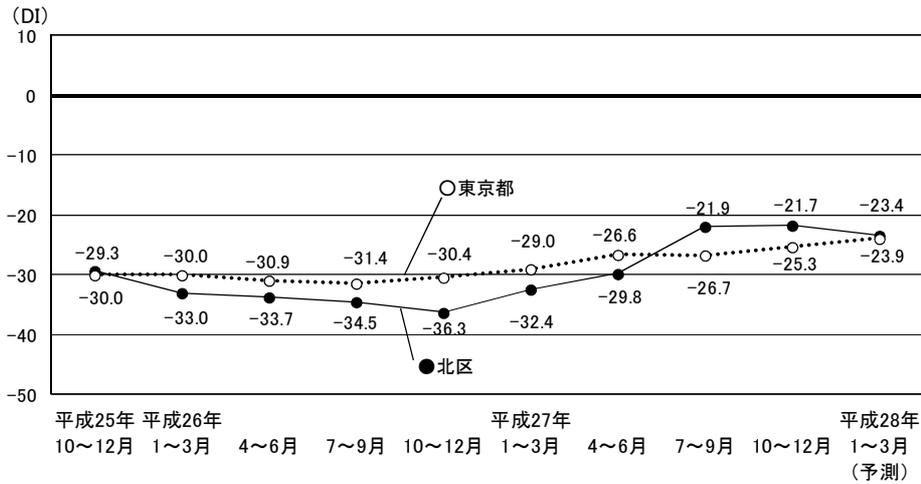
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(55.3%)が引続き最多となり、次いで、「大型店との競争の激化」(41.2%)となった。以下、「同業者間の競争の激化」(35.3%)、「商店街の集客力の低下」(27.1%)、「利幅の縮小」(14.1%)の順で、順位の変動はあったものの前期と同じ項目が並んだ。

重点経営施策は、「経費を節減する」(45.9%)が引続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(44.7%)、「宣伝・広告を強化する」(34.1%)、「商店街事業を活性化させる」(24.7%)、「売れ筋商品を取り扱う」(20.0%)の順で前期から上位5項目すべてで変動はなかった。

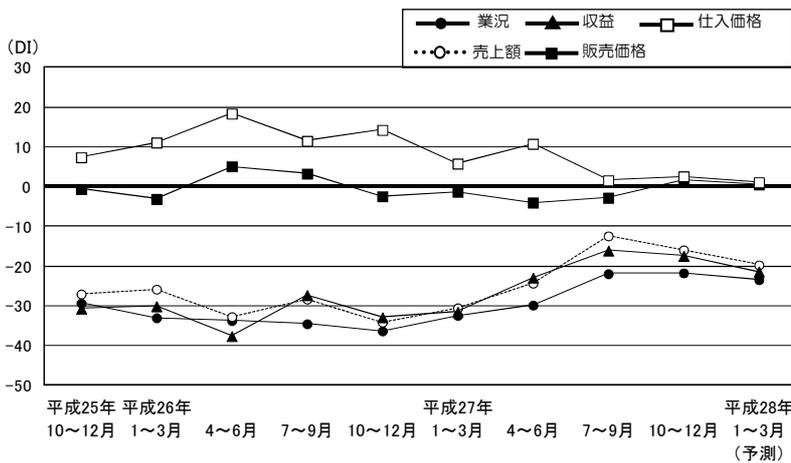
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 23.4$ 予測) は今期並で推移すると見込まれている。売上額 ($\Delta 19.7$ 予測) と収益 ($\Delta 21.4$ 予測) は、ともに減少・減益幅がやや拡大すると予想されている。価格面では、販売価格 ($\Delta 0.6$ 予測)、仕入価格 (1.1 予測) はともに今期並で推移すると見込まれている。

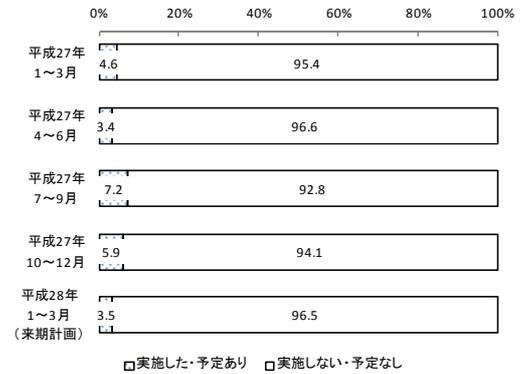
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	売上の停滞・減少	51.7 %	売上の停滞・減少	49.4 %	売上の停滞・減少	57.0 %	売上の停滞・減少	55.3 %
	同業者間の競争の激化	42.7 %	同業者間の競争の激化	33.7 %	同業者間の競争の激化	40.7 %	大型店との競争の激化	41.2 %
	大型店との競争の激化	34.8 %	大型店との競争の激化	30.3 %	大型店との競争の激化	37.2 %	同業者間の競争の激化	35.3 %
	商店街の集客力の低下	28.1 %	商店街の集客力の低下	29.2 %	商店街の集客力の低下	32.6 %	商店街の集客力の低下	27.1 %
	利幅の縮小	12.4 %	商圏人口の減少	16.9 %	利幅の縮小	11.6 %	利幅の縮小	14.1 %

重点経営施策

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	経費を節減する	50.6 %	経費を節減する	41.6 %	経費を節減する	51.2 %	経費を節減する	45.9 %
	品揃えを改善する	44.9 %	品揃えを改善する	36.0 %	品揃えを改善する	37.2 %	品揃えを改善する	44.7 %
	宣伝・広告を強化する	28.1 %	商店街事業を活性化させる	25.8 %	宣伝・広告を強化する	33.7 %	宣伝・広告を強化する	34.1 %
	商店街事業を活性化させる	24.7 %	宣伝・広告を強化する	23.6 %	商店街事業を活性化させる	24.4 %	商店街事業を活性化させる	24.7 %
	売れ筋商品を取り扱う	19.1 %	売れ筋商品を取り扱う	14.6 %	売れ筋商品を取り扱う	17.4 %	売れ筋商品を取り扱う	20.0 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 33.2 \rightarrow \Delta 17.5$ ）は、水面下ながら大幅に改善した。売上額（ $\Delta 26.5 \rightarrow \Delta 10.9$ ）も水面下ながら大幅に改善した一方、収益（ $\Delta 26.4 \rightarrow \Delta 31.7$ ）は、やや減益となった。販売価格（ $\Delta 2.2 \rightarrow 0.4$ ）はやや上昇し、仕入価格（ $\Delta 2.0 \rightarrow \Delta 2.1$ ）は前期並で推移した。

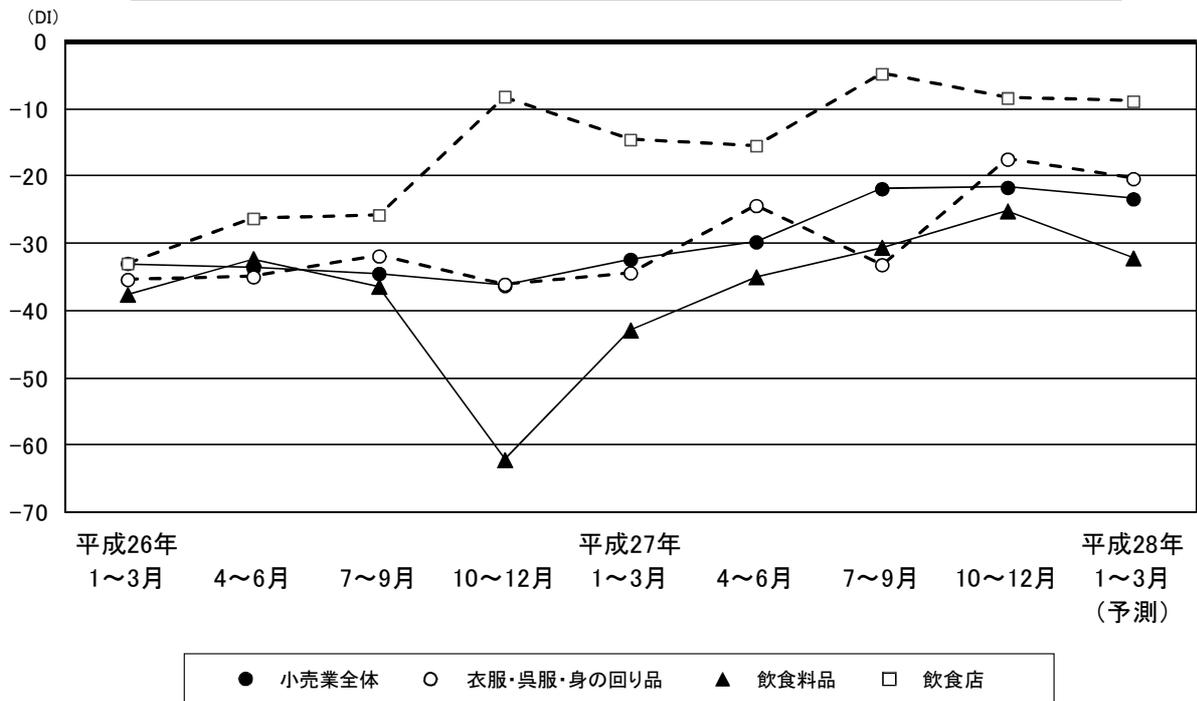
飲食店

業況（ $\Delta 4.8 \rightarrow \Delta 8.4$ ）は、やや悪化した。売上額（ $\Delta 5.5 \rightarrow \Delta 12.7$ ）と収益（ $\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 13.8$ ）は、ともに大幅に減少・減益幅が拡大した。販売価格（ $2.1 \rightarrow \Delta 0.6$ ）はやや下降に転じ、仕入価格（ $7.4 \rightarrow 0.8$ ）は大幅に下降した。

飲食料品

業況（ $\Delta 30.6 \rightarrow \Delta 25.2$ ）は、水面下ながらやや改善した。売上額（ $\Delta 15.6 \rightarrow \Delta 15.6$ ）は前期同様に推移し、収益（ $\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 10.3$ ）は水面下ながら大幅に改善した。販売価格（ $\Delta 1.7 \rightarrow \Delta 2.9$ ）、仕入価格（ $2.3 \rightarrow 5.8$ ）はともにやや上昇した。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

※コメント中における（2期分の推移）は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI ($\Delta 19.7 \rightarrow \Delta 22.7$) は前期比 3.0 ポイント減で、やや悪化した。全都との比較では北区が 10.5 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額 ($\Delta 25.7 \rightarrow \Delta 23.8$) は前期並で推移し、収益 ($\Delta 26.0 \rightarrow \Delta 23.5$) はやや改善した。

価格動向

料金価格 ($\Delta 2.9 \rightarrow \Delta 8.3$) はやや下降し、材料価格 (15.9 \rightarrow 4.1) は大幅に下降した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 9.6 \rightarrow \Delta 16.4$) は大幅に悪化し、借入難易度 ($\Delta 14.3 \rightarrow 0.0$) は大幅に改善した。設備投資を実施した企業 (5.4% \rightarrow 10.3%) は 4.9 ポイント増とやや増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

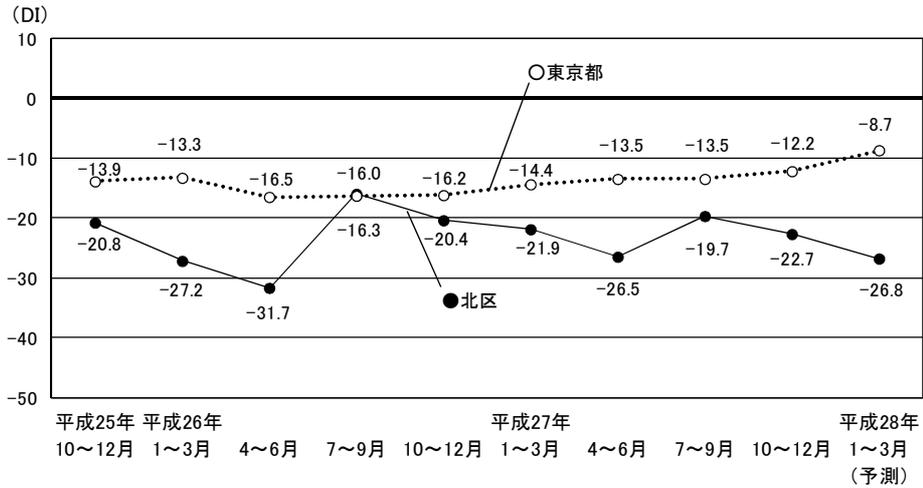
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(57.5%)、が引続き最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(40.0%)、「取引先の減少」(17.5%)、「利幅の縮小」(12.5%)、「商圈人口の減少」(10.0%)の順で、前期から上位4項目の変動はなかった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(42.5%)が引続き最多となり、次いで「販路を広げる」(32.5%)となった。以下、「宣伝・広告を強化する」(25.0%)、「店舗・設備を改装する」(15.0%)、「技術力を強化する」「人材を確保する」(ともに 10.0%)の順で、前期から上位4項目の変動はなかった。

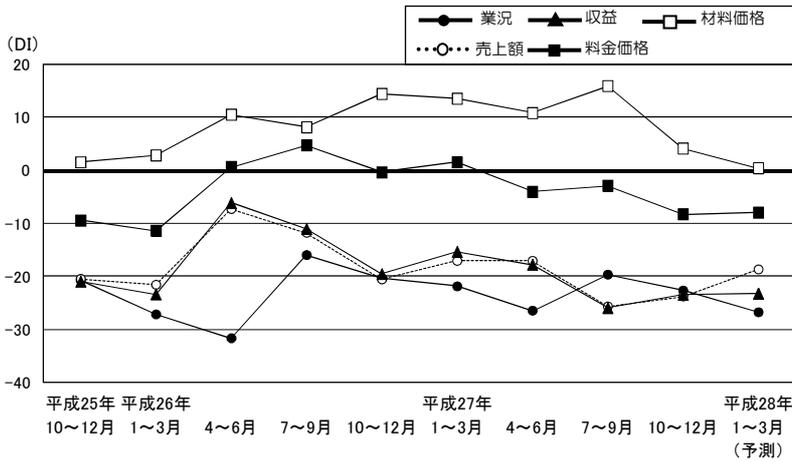
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 26.8$ 予測) はやや悪化すると見込まれている。売上額 ($\Delta 18.7$ 予測) はやや増加し、収益 ($\Delta 23.3$ 予測) は今期並で推移すると予想されている。価格面では、料金価格 ($\Delta 8.0$ 予測) は今期並で推移し、材料価格 (0.4 予測) はやや下降すると見込まれている。

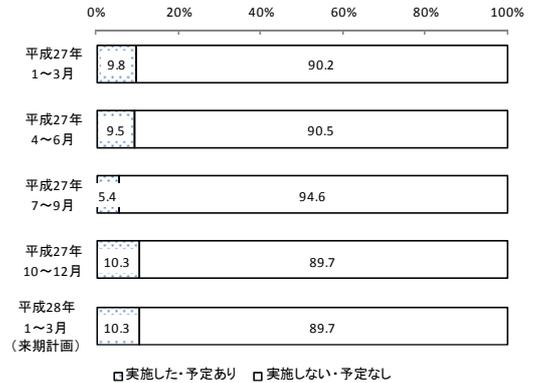
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



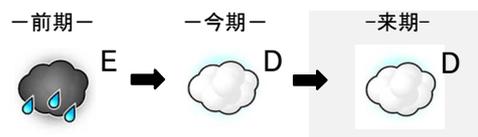
経営上の問題点

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	同業者間の競争の激化	48.8%	同業者間の競争の激化	52.4%	同業者間の競争の激化	45.0%	同業者間の競争の激化	57.5%
	売上の停滞・減少	39.0%	売上の停滞・減少	21.4%	売上の停滞・減少	37.5%	売上の停滞・減少	40.0%
	取引先の減少	14.6%	利幅の縮小	19.0%	取引先の減少	15.0%	取引先の減少	17.5%
	商圏人口の減少		取引先の減少	16.7%	利幅の縮小	12.5%	利幅の縮小	12.5%
	利幅の縮小	12.2%	商圏人口の減少	14.3%	大企業との競争の激化	10.0%	商圏人口の減少	10.0%

重点経営施策

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	経費を節減する	41.5%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	40.0%	経費を節減する	42.5%
	販路を広げる	36.6%	販路を広げる	31.0%	販路を広げる	25.0%	販路を広げる	32.5%
	宣伝・広告を強化する	19.5%	宣伝・広告を強化する	16.7%	宣伝・広告を強化する	17.5%	宣伝・広告を強化する	25.0%
	店舗・設備を改装する	12.2%	人材を確保する	11.9%	店舗・設備を改装する	15.0%	店舗・設備を改装する	15.0%
	人材を確保する		店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	9.5%	提携先を見つける	10.0%	技術力を強化する 人材を確保する	10.0%

建設業



※コメント中における（2期分の推移）は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 11.1 \rightarrow \Delta 6.0$ ）は前期比 5.1 ポイント増で、やや改善した。全都との比較では 13 期連続で北区が下回った。

売上額と収益

売上額（ $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 12.6$ ）、収益（ $\Delta 19.5 \rightarrow \Delta 15.4$ ）はともにやや改善した。

受注残・施工高

受注残（ $\Delta 14.8 \rightarrow \Delta 19.8$ ）は、大きく減少幅が拡大した。施工高（ $\Delta 13.5 \rightarrow \Delta 17.6$ ）は、ともにやや減少した。

価格動向

請負価格（ $\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 7.3$ ）は大幅に上昇し、材料価格（ $5.9 \rightarrow 6.4$ ）は前期並で推移した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 14.7 \rightarrow \Delta 18.5$ ）やや悪化し、借入難易度（ $2.7 \rightarrow \Delta 10.8$ ）は大幅に悪化した。設備投資を実施した企業（ $10.0\% \rightarrow 17.5\%$ ）は 7.5 ポイント増と大幅に増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

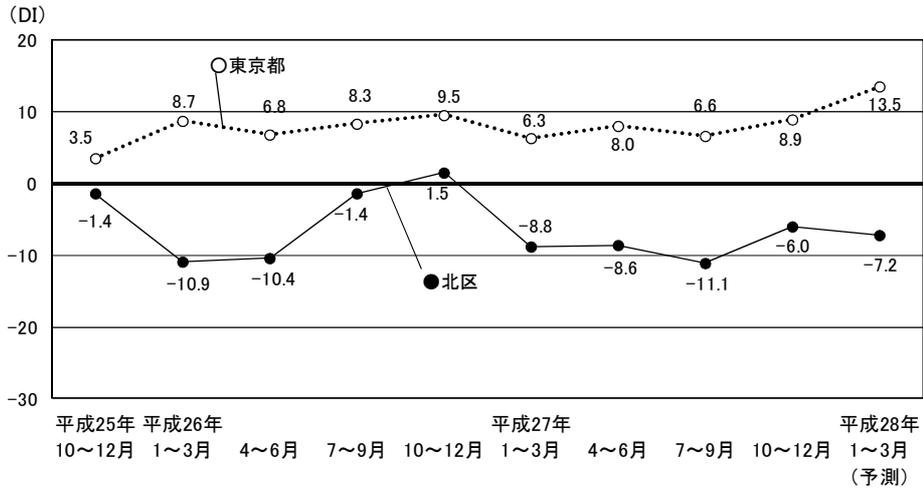
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（57.5%）が今期は最多となり、以下、「売上の停滞・減少」（42.5%）、「大手企業との競争激化」「利幅の縮小」（ともに 20.0%）、「材料価格の上昇」（15.0%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（67.5%）が引続き最多となり、次いで「経費を節減する」（50.0%）となった。以下、「情報力を強化する」（42.5%）、「人材を確保する」（15.0%）、「技術力を高める」（10.0%）の順で、前期から上位 3 項目の変動はなかった。

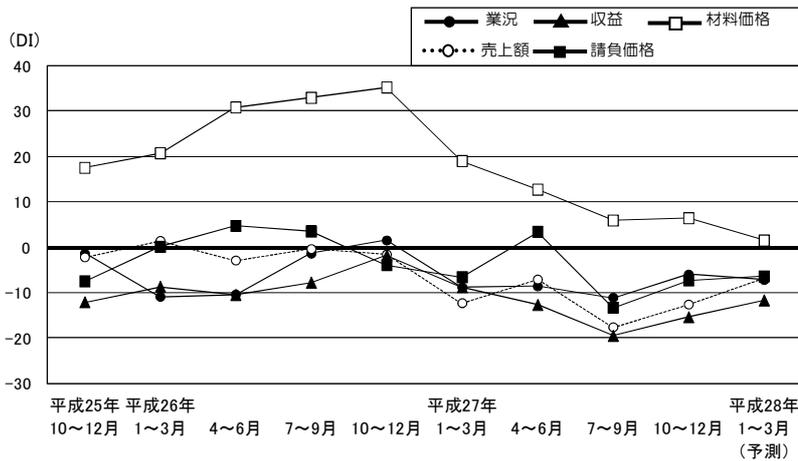
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 7.2$ 予測）は今期並で推移すると見込まれている。売上額（ $\Delta 6.9$ 予測）は水面下ながら大幅に持ち直し、収益（ $\Delta 11.7$ 予測）はやや減益幅が縮小すると予想されている。受注残（ $\Delta 7.2$ 予測）は大幅に減少幅が縮小し、施工高（ $\Delta 8.3$ 予測）も大幅に持ち直すとして予想されている。価格面では、請負価格（ $\Delta 6.4$ 予測）は今期並で推移し、材料価格（1.5 予測）はやや下降すると見込まれている。

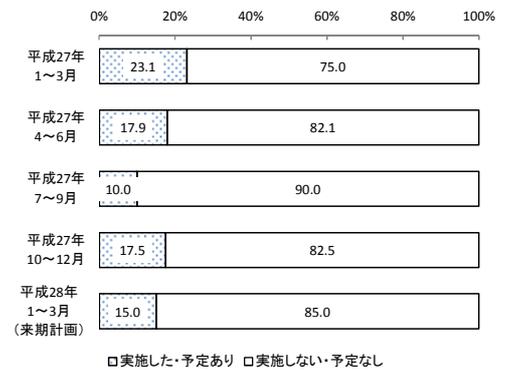
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	同業者間の競争の激化	47.5 %	同業者間の競争の激化	52.5 %	売上の停滞・減少	52.5 %	同業者間の競争の激化	57.5 %
	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	35.0 %	同業者間の競争の激化	42.5 %	売上の停滞・減少	42.5 %
	人手不足	25.0 %	大手企業との競争の激化	30.0 %	大手企業との競争の激化	35.0 %	大手企業との競争の激化	20.0 %
	大手企業との競争の激化		利幅の縮小	22.5 %	利幅の縮小	27.5 %	利幅の縮小	
	材料価格の上昇	22.5 %	人手不足	15.0 %	人手不足	12.5 %	材料価格の上昇	15.0 %
				材料価格の上昇		人手不足	12.5 %	

重点経営施策

	H27年1~3月期		H27年4~6月期		H27年7~9月期		H27年10~12月期	
上位項目	販路を広げる	67.5 %	販路を広げる	62.5 %	販路を広げる	65.0 %	販路を広げる	67.5 %
	経費を節減する	52.5 %	経費を節減する		経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	50.0 %
	情報力を強化する	35.0 %	情報力を強化する	32.5 %	情報力を強化する	37.5 %	情報力を強化する	42.5 %
	人材を確保する	22.5 %	技術力を高める	22.5 %	技術力を高める	25.0 %	人材を確保する	15.0 %
	技術力を高める	17.5 %	人材を確保する	12.5 %	人材を確保する	10.0 %	技術力を高める	10.0 %

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015年9月調査		2015年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業						
製造業	12	10	12	0	7	-5
非製造業	25	19	25	0	18	-7
全産業	19	14	18	-1	13	-5
中 堅 企 業						
製造業	5	4	5	0	0	-5
非製造業	17	13	19	2	12	-7
全産業	12	9	14	2	8	-6
中 小 企 業						
製造業	0	-2	0	0	-4	-4
非製造業	3	1	5	2	0	-5
全産業	3	0	3	0	-2	-5
全 規 模 合 計						
製造業	5	2	4	-1	1	-3
非製造業	10	7	13	3	7	-6
全産業	8	5	9	1	3	-6

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2014年度		2015年度	
			修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製造業	1.3	-	-0.3	-1.1
	国内	-0.6	-	-1.8	-1.7
	輸出	5.9	-	3.4	0.2
	非製造業	0.5	-	-1.6	-1.7
	全 産 業	0.8	-	-1.1	-1.5
中 堅 企 業	製造業	1.9	-	1.6	0.0
	非製造業	0.2	-	0.8	-0.3
	全 産 業	0.6	-	1.0	-0.2
中 小 企 業	製造業	1.2	-	0.1	-0.3
	非製造業	0.0	-	-0.5	0.0
	全 産 業	0.2	-	-0.4	0.0
全 規 模 合 計	製造業	1.4	-	0.1	-0.8
	非製造業	0.3	-	-0.7	-0.9
	全 産 業	0.6	-	-0.5	-0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

	2014年度			2015年度		
	上期	下期		上期	下期	
2015年 6月 調査	108.96	103.17	114.29	115.62	115.59	115.65
2015年 9月 調査	-	-	-	117.39	117.50	117.28
2015年 12月 調査	-	-	-	119.40	120.84	118.00

(円/ドル)

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2015年9月調査		2015年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-23	-24	-24	-1	-26	-2
	うち 素材業種	-30	-30	-31	-1	-31	0
	加工業種	-17	-20	-20	-3	-21	-1
	非製造業	-19	-20	-19	0	-20	-1
海外での製商品需給判断(「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-14	-16	-17	-3	-16	1
	うち 素材業種	-21	-23	-24	-3	-24	0
	加工業種	-10	-12	-12	-2	-12	0

製商品在庫水準判断(「過大」-「不足」)	製造業	14		14	0		
	うち 素材業種	18		17	-1		
	加工業種	11		12	1		
製商品流通在庫水準判断(「過大」-「不足」)	製造業	20		20	0		
	うち 素材業種	26		28	2		
	加工業種	14		14	0		

[調査対象企業数]

調査対象企業数

(2015年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,462社	6,509社	10,971社	99.6%
うち 大企業	1,091社	1,043社	2,134社	99.6%
中堅企業	1,181社	1,877社	3,058社	99.4%
中小企業	2,190社	3,589社	5,779社	99.6%
金融機関	-	-	197社	98.5%

< 回答期間 > 11月11日 ~ 12月11日

販売価格判断(「上昇」-「下落」)	製造業	-6	-9	-9	-3	-11	-2
	うち 素材業種	-4	-5	-8	-4	-9	-1
	加工業種	-9	-12	-10	-1	-13	-3
	非製造業	-5	-2	-5	0	-3	2
仕入価格判断(「上昇」-「下落」)	製造業	22	24	14	-8	19	5
	うち 素材業種	17	19	9	-8	15	6
	加工業種	26	27	18	-8	20	2
	非製造業	18	25	16	-2	21	5

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

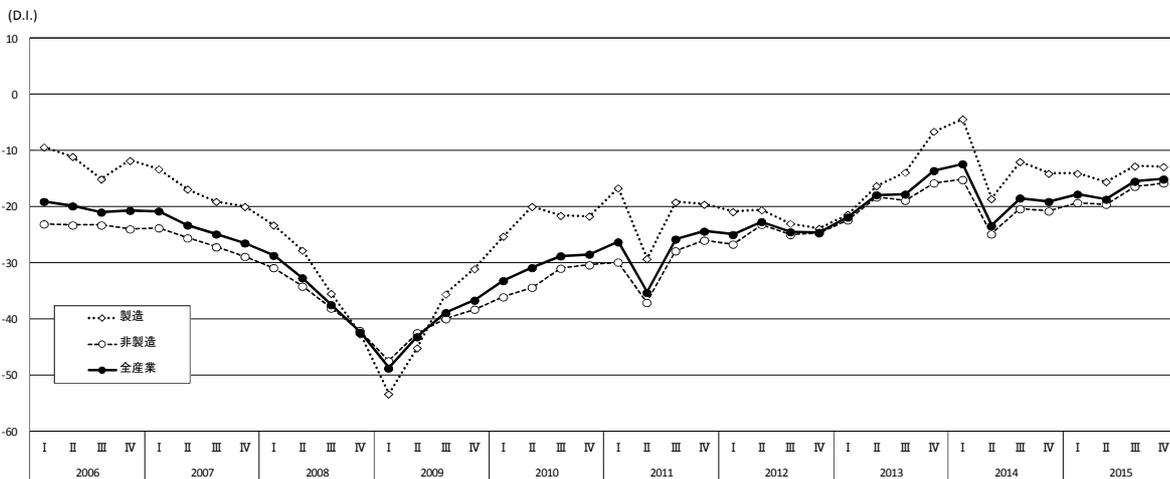
調査時点	平成27年11月15日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,909社を対象に実施、18,233社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。～
 2015年10-12月期の全産業の業況判断DIは、▲15.1（前期差0.4ポイント増）となり、2期連続して改善した。製造業の業況判断DIは、▲12.9（前期差▲0.1ポイント減）とわずかに悪化した。非製造業の業況判断DIは、▲15.8（前期差0.6ポイント増）とやや改善した。

全産業の資金繰りDIは、▲12.1（前期差0.9ポイント増）と2期連続して改善し、長期資金借入難易度DIは、▲5.1（前期差0.3ポイント増）、短期資金借入難易度DIは、▲2.3（前期差0.4ポイント増）と、いずれもやや改善した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

調査期		全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '15/4~6	▲18.7	▲18.2	▲21.4	▲18.3	▲17.8	▲17.6	▲17.6	▲18.1	▲17.5
	前期 '15/7~9	▲15.5	▲15.9	▲19.0	▲16.0	▲16.5	▲15.2	▲16.3	▲17.9	▲12.1
	今期 '15/10~12	▲15.1	▲17.7	▲20.7	▲14.7	▲14.1	▲15.2	▲17.0	▲19.5	▲11.0
	来期見通し '16/1~3	▲9.9	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '15/4~6	▲15.6	▲7.7	▲17.2	▲16.7	▲15.7	▲13.7	▲7.3	▲19.5	▲17.0
	前期 '15/7~9	▲12.8	▲10.9	▲18.6	▲13.1	▲15.4	▲8.8	▲11.3	▲19.1	▲9.1
	今期 '15/10~12	▲12.9	▲13.1	▲18.9	▲12.4	▲14.4	▲11.9	▲11.0	▲21.5	▲8.7
	来期見通し '16/1~3	▲4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '15/4~6	▲10.1	▲20.2	▲4.9	▲13.6	▲9.1	▲10.6	▲14.2	▲5.1	▲2.3
	前期 '15/7~9	▲8.2	▲5.7	▲7.1	▲7.8	▲12.1	▲8.9	▲11.1	▲3.8	▲4.1
	今期 '15/10~12	▲8.5	▲13.9	▲4.6	▲6.0	▲9.5	▲15.1	▲13.9	▲6.9	▲6.2
	来期見通し '16/1~3	▲12.3	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '15/4~6	▲16.7	▲26.4	▲13.4	▲14.5	▲18.2	▲9.6	▲23.0	▲12.8	▲12.9
	前期 '15/7~9	▲16.1	▲23.8	▲13.2	▲13.2	▲11.7	▲17.7	▲14.2	▲31.0	▲15.0
	今期 '15/10~12	▲12.2	▲11.6	▲14.2	▲14.8	▲11.5	▲12.1	▲19.0	▲18.9	▲2.0
	来期見通し '16/1~3	▲3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '15/4~6	▲29.7	▲22.9	▲33.2	▲26.9	▲27.7	▲29.9	▲32.5	▲27.0	▲27.9
	前期 '15/7~9	▲25.3	▲25.4	▲25.5	▲26.3	▲26.1	▲26.5	▲27.4	▲28.9	▲19.3
	今期 '15/10~12	▲25.5	▲25.4	▲31.3	▲25.7	▲24.5	▲24.5	▲30.9	▲25.8	▲21.6
	来期見通し '16/1~3	▲19.6	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '15/4~6	▲15.6	▲19.6	▲23.3	▲15.4	▲14.5	▲14.2	▲15.7	▲14.3	▲15.0
	前期 '15/7~9	▲13.9	▲16.6	▲19.4	▲15.2	▲13.1	▲14.4	▲12.7	▲11.5	▲10.4
	今期 '15/10~12	▲12.4	▲19.0	▲21.2	▲12.3	▲8.8	▲11.4	▲11.3	▲17.4	▲7.5
	来期見通し '16/1~3	▲7.1	-	-	-	-	-	-	-	-

「東京都」と「北区」の企業倒産動向について (平成27年10~12月)

1 概況

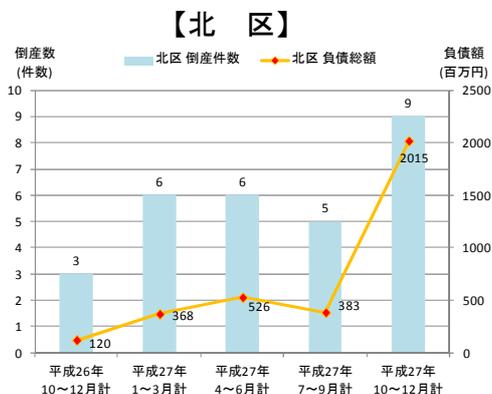
東京都内の企業倒産は、501件（前期比15.4%増、前年同期比21.0%増）、負債額合計は、3857億0000万円（前期比57.5%増、前年同期比153.0%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が、前期比4.9%増、前年同期比19.8%増となった。業種別の件数を見ると、前期比では「情報通信業」（29.9%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（28.6%減）の業種で減少したが、「運輸業・郵便業」（246.7%増）、「小売業」（43.9%増）、「その他」（600.0%増）の業種で増加した。前年同期比では、「不動産業」（41.4%減）、「サービス業」（33.6%減）、「建設業」（25.4%減）等の業種で減少したが、「運輸業・郵便業」（87.5%増）、「小売業」（17.1%増）、「卸売業」（22.9%増）等の業種で増加した。

北区の企業倒産は、9件（前期比80.0%増、前年同期比200.0%増）、負債額合計は、20億1500万円（前期比426.1%増、前年同期比1579.2%増）となり、件数、負債額はともに増加した。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位: 百万円)

		平成26年	平成27年	平成27年	前期比	前年同期比
		10~12月	7~9月	10~12月		
全都	件数	414	434	501	15.4%	21.0%
	負債総額	152,438	244,865	385,700	57.5%	153.0%
北区	件数	3	5	9	80.0%	200.0%
	負債総額	120	383	2015	426.1%	1579.2%



3 主因別の倒産動向

※全都(単位: 件数)

倒産の主因	平成26年	平成27年	平成27年	前期比	前年同期比
	10~12月	7~9月	10~12月		
販売不振	293	319	339	6.3%	15.7%
既往のしわ寄せ	30	47	47	0.0%	56.7%
売掛金等回収難	1	4	2	-50.0%	100.0%
(不況型計)	324	370	388	4.9%	19.8%
放漫経営	22	14	20	42.9%	-9.1%
過小資本	8	6	9	50.0%	12.5%
他社倒産の余波	44	28	70	150.0%	59.1%
信用性低下	5	1	3	200.0%	-40.0%
在庫状態悪化	0	2	0	-100.0%	-
設備投資過大	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	10	12	11	-8.3%	10.0%
合計	414	434	501	15.4%	21.0%

4 業種別の倒産動向

※全都(単位: 百万円)

倒産件数	平成26年	平成27年	平成27年	前期比	前年同期比
	10~12月	7~9月	10~12月		
建設業	53	50	58	16.0%	9.4%
製造業	50	50	51	2.0%	2.0%
情報通信業	43	67	47	-29.9%	9.3%
運輸業・郵便業	11	15	52	246.7%	372.7%
卸売業	82	83	102	22.9%	24.4%
小売業	25	41	59	43.9%	136.0%
不動産業	15	17	18	5.9%	20.0%
宿泊業・飲食サービス業	27	28	20	-28.6%	-25.9%
教育、学習支援業・医療、福祉	8	5	5	0.0%	-37.5%
サービス業	91	71	76	7.0%	-16.5%
その他	9	7	13	85.7%	44.4%
合計	414	434	501	15.4%	21.0%

注 1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは全都の数値と比している。

注 2. 回答により 100%にならないこともある。

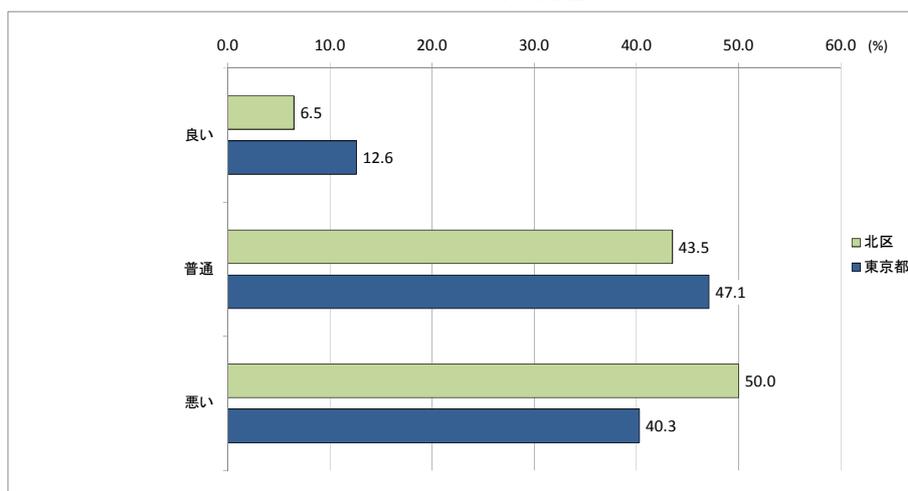
本調査結果の特徴	①平成28年の景気見通し	「良い」が6.5%、「悪い」が50.0%
	②平成28年の自社の業況見通し	「良い」が6.8%、「悪い」が41.7%
	③平成28年の売上額伸び率見通し	「増加」が14.5%、「減少」が26.5%
	④自社の業況が上向く転換点見通し	「短期」が16.0%、「中期」が23.1%、「長期」が60.8%
	⑤マイナンバー制度への対応度合いと相談相手	対応度合いは「あまり対応できていない」が46.0%で最多、相談相手は「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が45.4%で最多である

問 1. 平成 28 年の日本の景気見通し

平成 28 年の経営見通しについては、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）が 50.0%で最も多く、次いで「普通」が 43.5%、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）が 6.5%と続いている。

業種別に見ると、小売業とサービス業では『悪い』がそれぞれ 60.8%と 57.5%で半数以上の割合を占めた。建設業では『悪い』が 32.5%に留まり、『良い』が 15.0%で全業種中最も多くなっている。

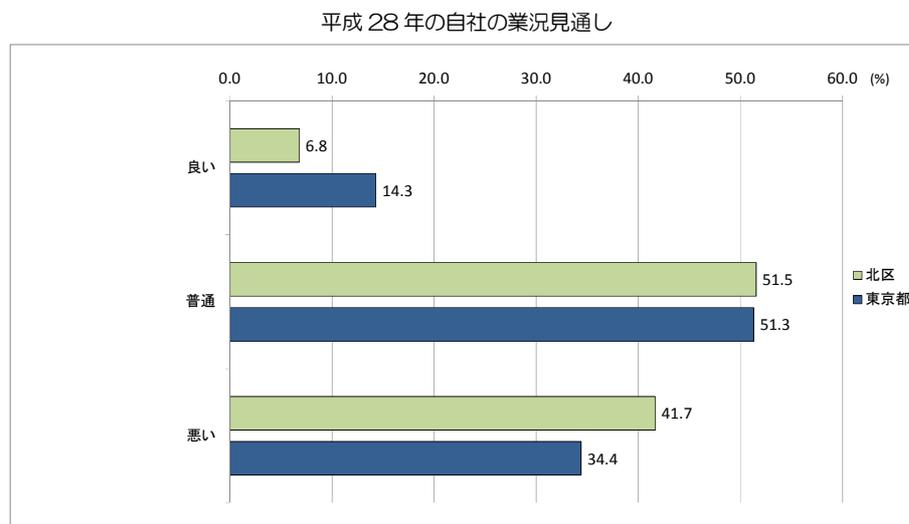
平成 28 年の景気見通し



問2. 平成28年の自社の業況見通し

平成28年の自社の業況見通しについては、「普通」が51.5%で最も多く、次いで『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）が41.7%、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）が6.8%と続いている。

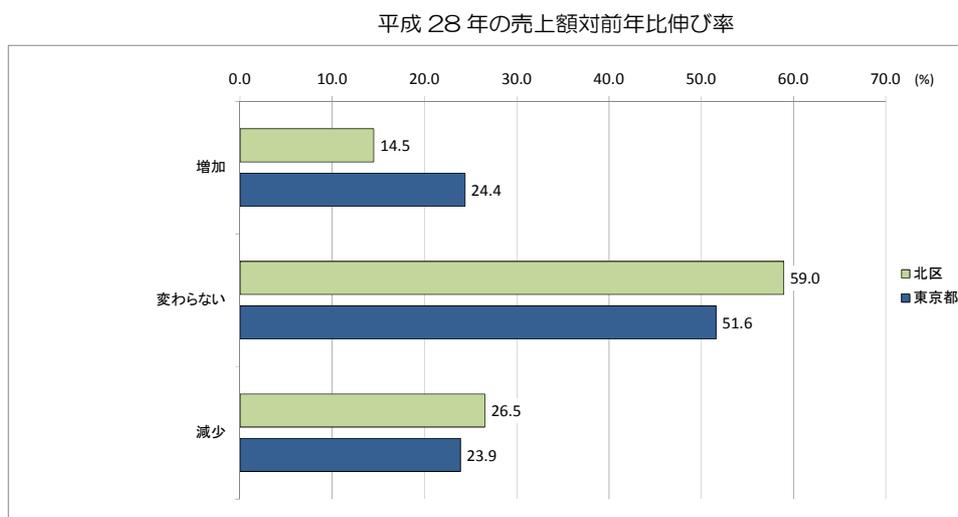
業種別に見ると、建設業では『良い』が12.5%で全業種中最も多く、『悪い』が32.5%で全体を最も多く下回った。また、『悪い』でサービス業が50.0%で最も多く、次いでサービス業が46.5%と、前問と同様の傾向となっている。



問3. 平成28年の売上額対前年比伸び率

平成28年の売上額対前年比伸び率については、「変わらない」が59.0%で最も多く、次いで『減少』（「10%未満の減少」「10~19%の減少」「20~29%の減少」「30%以上の減少」の和）が26.5%、『増加』（「30%以上の増加」「20~29%の増加」「10~19%の増加」「10%未満の増加」の和）が14.5%と続いている。

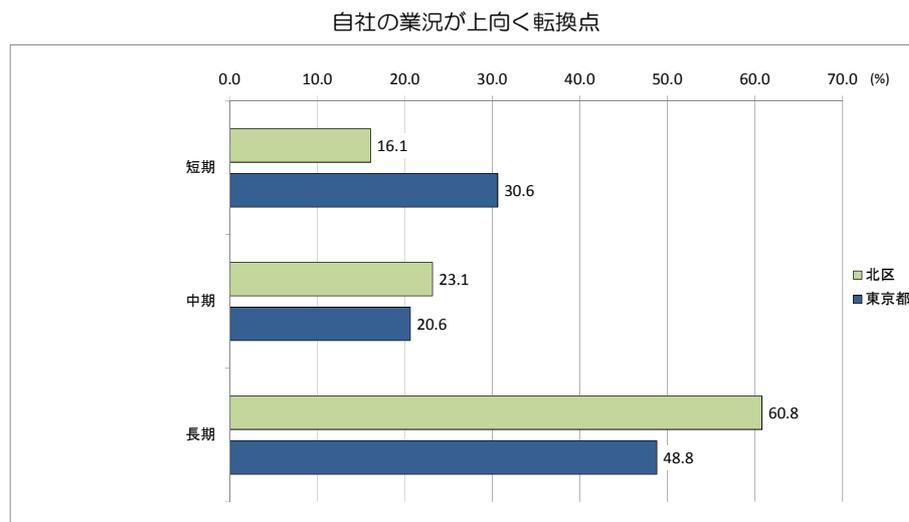
業種別に見ると、小売業とサービス業では『減少』がそれぞれ32.1%と37.5%、製造業と建設業では『増加』がそれぞれ20.0%と25.0%で平均を上回り、業種毎の違いが見られた。



問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）が60.8%で最も多く、次いで『中期』（「2年後」「3年後」の和）が23.1%、『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）が16.1%と続いている。

業種別に見ると、小売業とサービス業では『長期』がそれぞれ69.1%と75.0%で多くなっており、うち「業況改善の見通しは立たない」の回答割合はいずれも半数を超えた。また全業種において『中期』『長期』の回答が約8割と集中している。



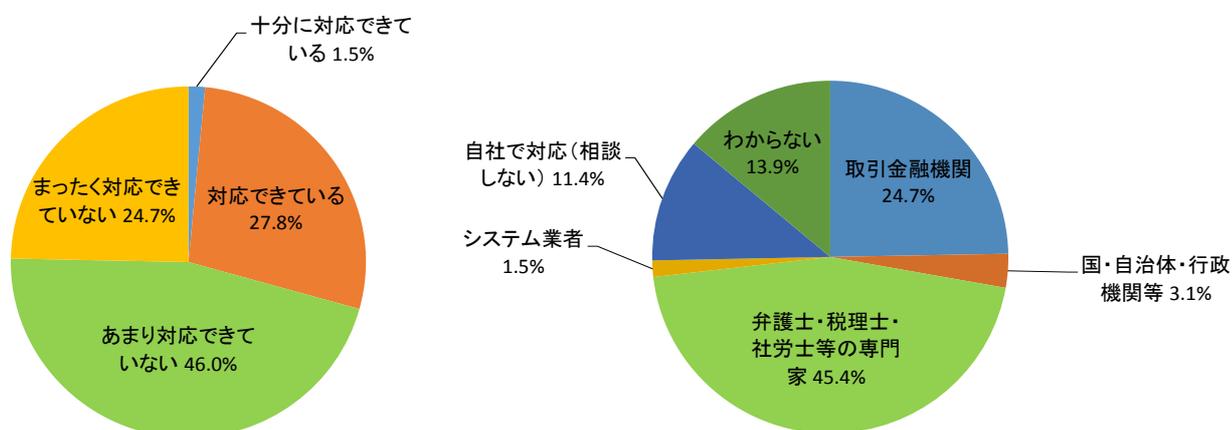
問5. マイナンバー制度への対応と相談相手

マイナンバー制度への対応については、「あまり対応できていない」が46.0%で最も多く、次いで「対応できている」が27.8%、「まったく対応できていない」が24.7%と続いている。

業種別に見ると、小売業では「対応できている」が15.5%で全体に比べ少なくなっており、「まったく対応できていない」が40.5%で多くなっている。その他の業種には大きな差は見られなかった。

マイナンバー制度の相談相手については、「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が45.4%で最も多く、次いで「取引金融機関」が24.7%、「わからない」が13.9%と続いている。

業種別に見ると、建設業で「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が65.0%で最も多くなっており、「取引金融機関」が5.0%で全体を大きく下回った。



		設問:平成28年の景気見通し							
		回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種		324	0.3	0.3	5.9	43.5	36.4	11.4	2.2
製造業	造業	135	-	-	6.7	45.9	35.6	10.4	1.5
		58	-	-	3.4	46.6	34.5	12.1	3.4
従業者規模	1人～4人	29	-	-	6.9	41.4	41.4	10.3	-
	5人～9人	24	-	-	4.2	54.2	29.2	12.5	-
	10人～19人	9	-	-	-	44.4	55.6	-	-
	20人～29人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	30人～39人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	40人～49人	8	-	-	12.5	62.5	25.0	-	-
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	13	-	-	15.4	69.2	-	15.4	-
	形態・立地	大メーカー	19	-	-	10.5	42.1	47.4	-
中小メーカー・仲間業者		79	-	-	5.1	48.1	36.7	8.9	1.3
小売業者		14	-	-	-	35.7	42.9	21.4	-
最終需要家		9	-	-	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1
業況	良い	20	-	-	20.0	55.0	20.0	5.0	-
	普通	80	-	-	3.8	55.0	32.5	6.3	2.5
	悪い	34	-	-	5.9	20.6	50.0	23.5	-
小売業	売業	84	-	-	3.6	35.7	41.7	15.5	3.6
		73	-	-	2.7	34.2	41.1	17.8	4.1
従業者規模	1人～4人	5	-	-	-	40.0	60.0	-	-
	5人～9人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	10人～19人	0	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	30	-	-	10.0	43.3	30.0	13.3
住宅地隣接商店街		34	-	-	-	23.5	55.9	17.6	2.9
団地内商店街		6	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-
その他		14	-	-	-	42.9	35.7	14.3	7.1
業況	良い	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	普通	58	-	-	3.4	43.1	37.9	13.8	1.7
	悪い	23	-	-	-	17.4	52.2	21.7	8.7
サービス業	業	40	2.5	-	-	40.0	35.0	17.5	5.0
		29	3.4	-	-	31.0	41.4	17.2	6.9
従業者規模	1人～4人	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-
	5人～9人	3	-	-	-	100.0	-	-	-
	10人～19人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	2	-	-	-	-	-	100.0
普通		27	3.7	-	-	48.1	40.7	7.4	-
悪い		11	-	-	-	27.3	27.3	27.3	18.2
建設業	設業	40	-	2.5	12.5	52.5	27.5	5.0	-
		18	-	-	-	61.1	33.3	5.6	-
従業者規模	1人～4人	7	-	14.3	-	42.9	28.6	14.3	-
	5人～9人	8	-	-	12.5	50.0	37.5	-	-
	10人～19人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	20人～29人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	3	-	-	-	33.3	66.7	-
大企業		5	-	20.0	20.0	60.0	-	-	-
中小企業		18	-	-	22.2	33.3	38.9	5.6	-
個人		14	-	-	-	78.6	14.3	7.1	-
業況	良い	5	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-
	普通	27	-	3.7	7.4	59.3	25.9	3.7	-
	悪い	8	-	-	-	50.0	37.5	12.5	-

		設問:平成28年の自社の業況見通し							
		回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種		324	0.3	-	6.5	51.5	30.6	9.0	2.2
製造業	造業	135	-	-	8.1	50.4	32.6	8.1	0.7
		58	-	-	5.2	44.8	36.2	12.1	1.7
従業者規模	1人～4人	29	-	-	3.4	55.2	31.0	10.3	-
	5人～9人	24	-	-	8.3	54.2	33.3	4.2	-
	10人～19人	9	-	-	-	55.6	44.4	-	-
	20人～29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	40人～49人	8	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	13	-	-	15.4	53.8	23.1	7.7	-
	形態・立地	大メーカー	19	-	-	15.8	47.4	36.8	-
中小メーカー・仲間業者		79	-	-	6.3	50.6	34.2	7.6	1.3
小売業者		14	-	-	-	71.4	28.6	-	-
最終需要家		9	-	-	11.1	22.2	22.2	44.4	-
業況	良い	20	-	-	35.0	55.0	10.0	-	-
	普通	80	-	-	3.8	66.3	23.8	5.0	1.3
	悪い	34	-	-	2.9	8.8	67.6	20.6	-
小売業	売業	84	-	-	4.8	48.8	31.0	11.9	3.6
		73	-	-	5.5	47.9	28.8	13.7	4.1
従業者規模	1人～4人	5	-	-	-	40.0	60.0	-	-
	5人～9人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	10人～19人	0	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	30	-	-	6.7	50.0	30.0	10.0
住宅地隣接商店街		34	-	-	5.9	41.2	35.3	14.7	2.9
団地内商店街		6	-	-	-	66.7	16.7	16.7	-
その他		14	-	-	-	57.1	28.6	7.1	7.1
業況	良い	3	-	-	100.0	-	-	-	-
	普通	58	-	-	1.7	62.1	25.9	8.6	1.7
	悪い	23	-	-	-	21.7	47.8	21.7	8.7
サービス業	業	40	2.5	-	-	47.5	32.5	12.5	5.0
		29	3.4	-	-	37.9	37.9	13.8	6.9
従業者規模	1人～4人	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-
	5人～9人	3	-	-	-	100.0	-	-	-
	10人～19人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	2	-	-	-	50.0	-	50.0
普通		27	3.7	-	-	55.6	37.0	3.7	-
悪い		11	-	-	-	27.3	27.3	27.3	18.2
建設業	設業	40	-	-	12.5	55.0	25.0	7.5	-
		18	-	-	-	55.6	33.3	11.1	-
従業者規模	1人～4人	7	-	-	14.3	57.1	14.3	14.3	-
	5人～9人	8	-	-	-	62.5	37.5	-	-
	10人～19人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	20人～29人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	3	-	-	-	66.7	33.3	-
大企業		5	-	-	40.0	60.0	-	-	-
中小企業		18	-	-	16.7	44.4	33.3	5.6	-
個人		14	-	-	-	64.3	21.4	14.3	-
業況	良い	5	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-
	普通	27	-	-	7.4	70.4	18.5	3.7	-
	悪い	8	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-

特別調査

		設問:平成28年の売上額伸び率見通し										
		回答数	30%以上の増加	20% 29%の増加	10% 19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10% 19%の減少	20% 29%の減少	30%以上の減少	
全業種	製造業	324	0.3		3.1	11.1	59.0	19.4	7.1			
	従業者規模	135			5.2	14.8	54.8	20.7	4.4			
	1人~4人	58			3.4	12.1	53.4	27.6	3.4			
	5人~9人	29			3.4	6.9	58.6	27.6	3.4			
	10人~19人	24			4.2	16.7	62.5	12.5	4.2			
	20人~29人	9				11.1	66.7	11.1	11.1			
	30人~39人	2			50.0		50.0					
	40人~49人	3				33.3	66.7					
	50人~99人	8			25.0	50.0	25.0					
	100人~199人	2				50.0			50.0			
	200人~300人	0										
	形態・立地	13			7.7	30.8	46.2	15.4				
	大メーカー	19			5.3	21.1	57.9	15.8				
中小メーカー・特需業者	79			3.8	11.4	54.4	22.8	7.6				
小売業者	14			7.1		85.7	7.1					
最終需要家	9			11.1	33.3	22.2	33.3					
業況	20			5.0	70.0	20.0	5.0					
良い	80			1.3	6.3	75.0	16.3	1.3				
普通	34			14.7	2.9	26.5	41.2	14.7				
悪い	84			1.2	3.6	63.1	19.0	13.1				
小売業	84			1.2	3.6	63.1	19.0	13.1				
従業者規模	73			1.4	4.1	63.0	17.8	13.7				
1人~4人	5					60.0	40.0					
5人~9人	4					50.0	25.0	25.0				
10人~19人	0											
20人~29人	0											
30人~39人	0											
40人~49人	2					100.0						
50人~99人	0											
100人~199人	0											
200人~300人	0											
形態・立地	30			3.3		66.7	13.3	16.7				
駅周辺商店街	34				8.8	55.9	26.5	8.8				
住宅地隣接商店街	6					83.3		16.7				
団地内商店街	14					64.3	21.4	14.3				
その他	3			33.3	33.3	33.3						
業況	58			1.7	74.1	19.0	5.2					
良い	23			4.3	39.1	21.7	34.8					
普通	40	2.5		2.5	2.5	55.0	27.5	10.0				
悪い	29	3.4				51.7	31.0	13.8				
従業者規模	4					75.0	25.0					
1人~4人	3				33.3	66.7						
5人~9人	2					50.0	50.0					
10人~19人	1					100.0						
20人~29人	1			100.0								
30人~39人	0											
40人~49人	0											
50人~99人	0											
100人~199人	0											
200人~300人	2			50.0			50.0					
業況	27	3.7		3.7	70.4	22.2						
良い	11					27.3	36.4	36.4				
普通	40			2.5	22.5	57.5	12.5	5.0				
悪い	18				16.7	44.4	27.8	11.1				
従業者規模	7				14.3	85.7						
1人~4人	8			12.5	12.5	75.0						
5人~9人	3				66.7	33.3						
10人~19人	3				33.3	66.7						
20人~29人	0											
30人~39人	1					100.0						
40人~49人	0											
50人~99人	0											
100人~199人	0											
200人~300人	3					100.0						
業況	5				80.0	20.0						
良い	18			5.6	16.7	50.0	22.2	5.6				
普通	14				14.3	71.4	7.1	7.1				
悪い	5	40.0							40.0	20.0		
官公庁	27	3.7		3.7	18.5	70.4	7.4					
大企業	8				12.5	25.0	37.5	25.0				
中小企業	8				12.5	25.0	37.5	25.0				
個人	8				12.5	25.0	37.5	25.0				

		設問:自社の業況が上向く転換点見通し							
		回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	ない 業況改善の見通しは立たない
全業種	製造業	324	3.4	3.1	9.6	8.0	15.1	17.0	43.8
	従業者規模	135	4.4	5.9	11.1	5.2	17.8	15.6	40.0
	1人~4人	58	3.4	1.7	8.6	3.4	10.3	13.8	58.6
	5人~9人	29		3.4	10.3	10.3	20.7	17.2	37.9
	10人~19人	24	8.3	8.3	12.5	8.3	20.8	16.7	25.0
	20人~29人	9			11.1		33.3	33.3	22.2
	30人~39人	2		50.0	50.0				
	40人~49人	3		33.3			33.3		33.3
	50人~99人	8	25.0	25.0	25.0		25.0		
	100人~199人	2					50.0	50.0	
	200人~300人	0							
	形態・立地	13			15.4	7.7	23.1	23.1	30.8
	大メーカー	19	5.3	15.8	15.8	5.3	26.3	10.5	21.1
中小メーカー・特需業者	79	6.3	3.8	8.9	3.8	12.7	17.7	46.8	
小売業者	14			21.4	7.1	35.7		35.7	
最終需要家	9		22.2		11.1	11.1	11.1	44.4	
業況	20	20.0	15.0	20.0	15.0	15.0		15.0	
良い	80	2.5	3.8	11.3	2.5	20.0	17.5	42.5	
普通	34		5.9	5.9	5.9	14.7	20.6	47.1	
悪い	84		1.2	6.0	10.7	13.1	15.5	53.6	
小売業	84		1.2	6.0	10.7	13.1	15.5	53.6	
従業者規模	73		1.4	6.8	9.6	11.0	12.3	58.9	
1人~4人	5				40.0	20.0	40.0		
5人~9人	4					25.0	50.0	25.0	
10人~19人	0								
20人~29人	0								
30人~39人	0								
40人~49人	2					50.0		50.0	
50人~99人	0								
100人~199人	0								
200人~300人	0								
形態・立地	30		3.3	10.0	6.7	23.3	13.3	43.3	
駅周辺商店街	34			5.9	14.7	5.9	11.8	61.8	
住宅地隣接商店街	6				16.7		16.7	66.7	
団地内商店街	14				7.1	14.3	28.6	50.0	
その他	3			33.3				66.7	
業況	58		1.7	6.9	8.6	15.5	17.2	50.0	
良い	23				17.4	8.7	13.0	60.9	
普通	40	2.5		7.5	2.5	12.5	15.0	60.0	
悪い	29	3.4				13.8	17.2	65.5	
従業者規模	4			50.0				50.0	
1人~4人	3			33.3				66.7	
5人~9人	2				50.0			50.0	
10人~19人	1							100.0	
20人~29人	1					100.0			
30人~39人	0								
40人~49人	0								
50人~99人	0								
100人~199人	0								
200人~300人	2					100.0			
業況	27	3.7		11.1		3.7	22.2	59.3	
良い	11				9.1	18.2		72.7	
普通	40	7.5	2.5	10.0	10.0	17.5	25.0	27.5	
悪い	18			16.7	11.1	16.7	22.2	33.3	
従業者規模	7			14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	
1人~4人	8	12.5			12.5	12.5	37.5	25.0	
5人~9人	3		33.3			66.7			
10人~19人	3	66.7						33.3	
20人~29人	0								
30人~39人	1							100.0	
40人~49人	0								
50人~99人	0								
100人~199人	0								
200人~300人	3			66.7				33.3	
業況	5		20.0		20.0	20.0	20.0	20.0	
良い	18	16.7		5.6	11.1	16.7	22.2	27.8	
普通	14			7.1	7.1	21.4	28.6	35.7	
悪い	5	40.0						40.0	
官公庁	27	3.7		14.8	14.8	22.2	18.5	25.9	
大企業	8		12.5			12.5	37.5	37.5	
中小企業	8		12.5			12.5	37.5	37.5	
個人	8		12.5			12.5	37.5	37.5	

	業種	回答数	設問:マイナンバー制度への対応度合				設問:マイナンバー制度の相談相手					
			十分に対応できている	対応できている	あまり対応できていない	まったく対応できていない	取引金融機関	国・自治体・行政機関等	弁護士・税理士・社労士等専門家	システム業者	自社(相談しない)	わからない
全業種		324	1.5	27.8	46.0	24.7	24.7	3.1	45.4	1.5	11.4	13.9
製造業		135	1.5	31.9	48.9	17.8	26.7	3.0	51.9	0.7	9.6	8.1
従業者規模	1人~4人	58	-	22.4	46.6	31.0	29.3	-	39.7	-	13.8	17.2
	5人~9人	29	3.4	17.2	75.9	3.4	37.9	3.4	51.7	-	3.4	3.4
	10人~19人	24	-	37.5	50.0	12.5	20.8	4.2	75.0	-	-	-
	20人~29人	9	-	33.3	44.4	22.2	22.2	-	66.7	-	11.1	-
	30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人~49人	3	-	100.0	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-
	50人~99人	8	12.5	87.5	-	-	12.5	25.0	37.5	-	25.0	-
	100人~199人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	13	-	30.8	53.8	15.4	15.4	7.7	53.8	-	23.1
大メーカー		19	-	63.2	26.3	10.5	26.3	5.3	52.6	5.3	5.3	5.3
中小メーカー・仲間業者		79	2.5	22.8	53.2	21.5	30.4	2.5	48.1	-	8.9	10.1
小売業者		14	-	28.6	64.3	7.1	14.3	-	64.3	-	7.1	14.3
最終需要家		9	-	55.6	22.2	22.2	33.3	-	55.6	-	11.1	-
業況	良い	20	-	55.0	35.0	10.0	25.0	5.0	55.0	-	10.0	5.0
	普通	80	2.5	26.3	55.0	16.3	25.0	2.5	51.3	-	11.3	10.0
	悪い	34	-	29.4	44.1	26.5	32.4	2.9	50.0	2.9	5.9	5.9
小売業		84	-	15.5	44.0	40.5	34.5	3.6	28.6	-	8.3	25.0
従業者規模	1人~4人	73	-	16.4	41.1	42.5	32.9	4.1	28.8	-	6.8	27.4
	5人~9人	5	-	20.0	40.0	40.0	20.0	-	40.0	-	20.0	20.0
	10人~19人	4	-	-	75.0	25.0	100.0	-	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	30	-	23.3	43.3	33.3	36.7	3.3	36.7	-	6.7
住宅地隣接商店街		34	-	8.8	41.2	50.0	23.5	5.9	29.4	-	2.9	38.2
団地内商店街		6	-	50.0	16.7	33.3	66.7	-	-	-	16.7	16.7
その他		14	-	-	64.3	35.7	42.9	-	21.4	-	21.4	14.3
業況	良い	3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	66.7	-	-	-
	普通	58	-	19.0	51.7	29.3	37.9	3.4	27.6	-	8.6	22.4
	悪い	23	-	4.3	26.1	69.6	26.1	4.3	26.1	-	8.7	34.8
サービス業		40	2.5	27.5	37.5	32.5	25.0	-	32.5	-	22.5	20.0
従業者規模	1人~4人	29	3.4	20.7	37.9	37.9	31.0	-	17.2	-	24.1	27.6
	5人~9人	4	-	25.0	25.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
	10人~19人	3	-	66.7	33.3	-	33.3	-	66.7	-	-	-
	20人~29人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-
普通		27	3.7	29.6	40.7	25.9	22.2	-	37.0	-	25.9	14.8
悪い		11	-	18.2	27.3	54.5	36.4	-	9.1	-	18.2	36.4
建設業		40	5.0	30.0	50.0	15.0	5.0	5.0	65.0	7.5	10.0	7.5
従業者規模	1人~4人	18	-	16.7	61.1	22.2	-	-	55.6	16.7	11.1	16.7
	5人~9人	7	-	14.3	71.4	14.3	14.3	14.3	71.4	-	-	-
	10人~19人	8	12.5	50.0	25.0	12.5	-	12.5	62.5	-	25.0	-
	20人~29人	3	-	33.3	66.7	-	33.3	-	66.7	-	-	-
	30人~39人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	3	-	33.3	66.7	-	-	-	66.7	33.3	-
大企業		5	20.0	-	60.0	20.0	-	-	80.0	-	20.0	-
中小企業		18	5.6	38.9	44.4	11.1	5.6	5.6	61.1	11.1	16.7	-
個人		14	-	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1	64.3	-	-	21.4
業況	良い	5	-	60.0	20.0	20.0	-	-	80.0	-	20.0	-
	普通	27	7.4	33.3	51.9	7.4	7.4	7.4	63.0	7.4	11.1	3.7
	悪い	8	-	-	62.5	37.5	-	-	62.5	12.5	-	25.0

中小企業景況調査 比較表

(平成 27 年 10 月～12 月期)

製造業 (平成 27 年 10 月～12 月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-11	-10	-12	-5	-3	-13	-33	-26	-16	-11
売上額	-11	-6	-13	0	-2	-5	-26	-20	6	-9
受注残	-5	-4	-9	-1	0	-5	-18	-19	3	-11
収益	-12	-10	-13	-7	-4	-7	-30	-25	-3	-18
販売価格	-8	-3	-8	-3	-17	-4	-17	-10	-25	0
原材料価格	7	17	-2	14	12	15	-1	11	-29	21
原材料在庫	-1	1	-10	-4	0	0	-2	1	24	7
資金繰り	-10	-14	-19	-12	0	-15	-19	-18	-43	-16
雇用										
残業時間	-1	2	0	5	-5	-1	-4	-4	0	-2
人手	-7	-8	0	-12	-5	-7	-8	-4	-25	-7
同期比										
売上額	-12	-3	-8	2	-9	-9	-33	-19	0	2
収益	-19	-8	-8	-2	-18	-11	-29	-23	-25	-6
経営上の問題点										
①売上の停滞・減少	50	44	58	41	55	46	50	55	25	51
②同業者間の競争の激化	44	32	8	29	36	27	79	48	25	25
③利幅の縮小	22	22	8	24	23	25	33	27	50	19
④大手企業との競争の激化	13	10	8	6	9	9	13	12	50	14
⑤工場・機械の狭小・老朽化	9	9	8	7	9	11	4	6	25	9
重点経営施策										
①販路を広げる	67	64	50	63	73	62	67	73	75	63
②経費を節減する	44	48	33	46	36	50	46	55	25	49
③新製品・技術を開発する	21	14	25	15	5	10	17	10	-	11
④情報力を強化する	19	17	8	17	18	16	13	21	50	12
⑤人材を確保する	8	12	-	13	5	14	13	9	-	8
借入の難易度	6	-5	13	-3	24	-3	-21	-11	0	-9

[来期の景況見通し]

業況	-14	-7	-11	-3	-6	-10	-31	-20	-2	-7
売上額	-9	-2	-5	-1	-9	-4	-22	-15	11	-2
受注残	-4	-1	-2	-1	-7	-3	-13	-12	4	-6
収益	-12	-5	-10	-5	-15	-7	-21	-16	4	-9
販売価格	-7	-2	-10	-2	-11	-3	-20	-8	-5	-2
原材料価格	6	15	2	14	13	15	-1	9	-11	15
原材料在庫	-2	1	-10	-4	2	1	-4	1	21	4
資金繰り	-8	-11	-19	-9	1	-13	-15	-15	-18	-14
雇用										
残業時間	-1	1	0	4	-5	-2	-4	-1	0	-2
人手	-6	-8	0	-11	-5	-8	-4	-3	-25	-7

* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（平成 27 年 10 月～12 月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-22	-25	-8	-23	-25	-24	-18	-34
売上額	-16	-19	-13	-18	-16	-19	-11	-29
収益	-17	-21	-14	-18	-10	-22	-32	-28
販売価格	2	2	-1	0	3	6	0	-4
仕入価格	3	14	1	28	6	18	-2	8
在庫	0	3	2	0	-2	1	2	6
資金繰り	-16	-20	-6	-21	-20	-21	-14	-26
雇用								
残業時間	-1	0	-6	-1	4	1	0	1
人手	-1	-6	0	-11	-4	-8	0	-3
同期比								
売上額	-18	-19	-12	-14	-19	-18	-31	-30
収益	-15	-22	-12	-20	-12	-21	-31	-30
販売価格	-2	2	6	-1	0	7	-15	-2
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	55	47	65	47	54	45	39	57
②大型店との競争の激化	41	30	24	13	50	34	69	34
③同業者間の競争の激化	35	33	59	34	27	31	23	26
④商店街の集客力の低下	27	19	29	21	27	19	23	25
⑤利幅の縮小	14	17	18	25	8	16	23	11
重点経営施策								
①経費を節減する	46	47	71	58	39	45	46	42
②品揃えを改善する	45	35	53	24	31	37	54	48
③宣伝・広告を強化する	34	24	41	29	39	23	46	22
④商店街事業を活性化させる	25	18	24	17	31	19	15	23
⑤売れ筋商品を取り扱う	20	22	-	9	35	26	15	25
借入の難易度	-19	-10	-12	-17	-26	-11	0	-13

[来期の景況見通し]

業況	-23	-24	-9	-20	-32	-23	-20	-34
売上額	-20	-17	-17	-15	-23	-18	-25	-23
収益	-21	-19	-20	-14	-19	-22	-35	-24
販売価格	1	2	4	1	6	6	-5	-3
仕入価格	1	12	0	26	6	14	-8	8
在庫	1	2	1	-1	-4	-1	4	6
資金繰り	-17	-18	-6	-17	-27	-20	-16	-21
雇用								
残業時間	0	-1	-6	-2	4	-1	0	0
人手	-1	-6	0	-11	-4	-8	0	-2

* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成27年10月～12月期）

建設業（平成27年10月～12月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-23	-12
売上額		-24	-8
収益		-24	-9
料金価格		-8	-1
材料価格		4	11
資金繰り		-16	-12
雇用	残業時間	0	1
	人手	-8	-18
同期比	売上額	-28	-7
	収益	-23	-8
経営上の問題点	①同業者間の競争の激化	58	45
	②売上の停滞・減少	40	37
	③取引先の減少	18	7
	④利幅の縮小	13	16
	⑤商圏人口の減少	10	6
重点経営施策	①経費を節減する	43	43
	②販路を広げる	33	44
	③宣伝・広告を強化する	25	22
	④店舗・設備を改装する	15	7
	⑤人材を確保する	10	20
借入の難易度		0	-5

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-6	9
売上額		-13	9
受注残		-20	11
施工高		-18	9
収益		-15	3
請負価格		-7	7
材料価格		6	32
在庫		-3	-1
資金繰り		-19	-6
雇用	残業時間	-3	7
	人手	-13	-29
同期比	売上額	-10	14
	収益	-3	8
経営上の問題点	①同業者間の競争の激化	58	35
	②売上の停滞・減少	43	28
	③利幅の縮小	20	20
	④大手企業との競争の激化	20	11
	⑤材料価格の上昇	15	24
重点経営施策	①販路を広げる	68	45
	②経費を節減する	50	48
	③情報力を強化する	43	20
	④人材を確保する	15	35
	⑤技術力を高める	10	24
借入の難易度		-11	1

[来期の景況見通し]

業況		-27	-9
売上額		-19	-3
収益		-23	-5
料金価格		-8	0
材料価格		0	10
資金繰り		-13	-11
雇用	残業時間	3	1
	人手	-8	-18

[来期の景況見通し]

業況		-7	14
売上額		-7	12
受注残		-7	12
施工高		-8	9
収益		-12	5
請負価格		-6	6
材料価格		2	27
在庫		-2	-2
資金繰り		-12	-5
雇用	残業時間	-3	5
	人手	-13	-30

* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成27年10月～12月期)

製造業(平成27年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対	28年
	1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比		1月～3月期	
業況	良い	16.8	14.2	14.5	14.8	19.0	10.7	21.2	12.6	18.0	17.8	12.4	18.2	12.8	12.7	14.9	13.0		10.5	
	普通	55.2	57.4	62.3	55.6	58.4	68.7	51.8	64.4	58.3	54.8	65.7	61.4	64.6	65.7	59.7	64.1		63.9	
	悪い	28.0	28.4	23.2	29.6	22.6	20.6	27.0	23.0	23.7	27.4	21.9	20.4	22.6	21.6	25.4	22.9		25.6	
	D・I	-11.2	-14.2	-8.7	-14.8	-3.6	-9.9	-5.8	-10.4	-5.7	-9.6	-9.5	-2.2	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9		-15.1	
	修正値	-15.8	-13.9	-14.3	-17.4	-10.7	-17.0	-6.5	-15.1	-9.8	-10.6	-12.3	-6.6	-14.4	-13.4	-10.9	-12.5	3.5	-14.3	
	傾向値	-17.9	-14.5	-14.5	-11.1	-8.3	-6.6	-6.1	-6.9	-8.3										
売上	増加	21.7	12.5	16.7	14.0	16.7	13.8	21.7	11.6	18.7	15.2	13.9	16.5	14.2	15.3	14.1	13.4		12.6	
	売らず	53.8	63.9	60.8	62.9	60.1	67.4	52.9	68.1	56.8	60.9	66.4	67.0	65.7	67.9	62.2	67.2		65.9	
	減少	24.5	23.6	22.5	23.1	23.2	18.8	25.4	20.3	24.5	23.9	19.7	16.5	20.1	16.8	23.7	19.4		21.5	
	D・I	-2.8	-11.1	-5.8	-9.1	-6.5	-5.0	-3.7	-8.7	-5.8	-8.7	-5.8	0.0	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0		-8.9	
	修正値	-7.4	-13.4	-12.3	-9.6	-9.9	-11.3	-6.0	-12.2	-9.5	-10.6	-10.2	-3.8	-8.1	-6.6	-10.9	-8.2	-2.8	-9.4	
	傾向値	-14.1	-10.1	-10.1	-7.5	-5.4	-5.1	-5.5	-5.5	-5.4										
受注	増加	18.9	11.1	16.7	13.3	13.0	11.6	17.4	12.3	15.8	13.8	9.5	15.8	9.7	10.2	14.1	10.4		11.9	
	売らず	63.6	66.7	65.2	68.5	68.2	73.9	63.0	70.3	64.1	68.8	75.2	68.4	76.9	75.9	68.9	73.9		73.3	
	減少	17.5	22.2	18.1	18.2	18.8	14.5	19.6	17.4	20.1	17.4	15.3	15.8	13.4	13.9	17.0	15.7		14.8	
	D・I	1.4	-11.1	-1.4	-4.9	-5.8	-2.9	-2.2	-5.1	-4.3	-3.6	-5.8	0.0	-3.7	-3.7	-2.9	-5.3		-2.9	
	修正値	-4.3	-11.4	-7.6	-7.6	-9.1	-8.7	-4.1	-9.3	-8.5	-5.2	-9.6	-4.6	-6.6	-7.0	-4.5	-8.4	2.1	-4.3	
	傾向値	-11.3	-7.3	-7.3	-4.6	-2.7	-2.7	-4.0	-4.3	-4.1										
収益	増加	18.2	10.4	15.2	11.9	17.4	10.9	17.4	9.4	16.5	13.8	13.1	15.1	11.9	13.1	11.1	11.2		9.6	
	売らず	58.7	63.2	63.8	65.7	60.9	74.6	56.5	68.9	59.8	62.3	67.9	66.2	69.4	68.7	67.4	70.1		68.2	
	減少	23.1	26.4	21.0	22.4	21.7	14.5	26.1	21.7	23.7	23.9	19.0	18.7	18.7	18.2	21.5	18.7		22.2	
	D・I	-4.9	-16.0	-5.8	-10.5	-4.3	-3.6	-8.7	-12.3	-7.2	-10.1	-5.9	-3.6	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5		-12.6	
	修正値	-8.6	-17.2	-12.2	-11.1	-8.2	-11.6	-11.1	-15.6	-10.4	-11.4	-10.4	-6.5	-9.6	-10.7	-11.5	-9.7	-1.9	-12.4	
	傾向値	-16.3	-12.4	-12.4	-9.1	-6.5	-6.2	-6.5	-6.2	-6.5										
価格動向	販売価格	-3.5	-7.6	0.0	-4.2	0.0	0.0	1.4	1.5	-1.5	0.7	0.7	-1.5	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0		-8.1	
	修正値	-2.0	-7.0	-3.6	-2.9	-3.2	-3.9	-0.4	-1.9	-1.8	0.2	-2.3	-1.7	-6.7	-4.9	-8.0	-7.1	-1.3	-7.3	
	傾向値	-6.7	-4.9	-3.5	-1.7	-0.3	0.1	-0.6	-2.6											
	原材料価格	26.6	16.6	22.5	25.9	23.2	20.3	34.1	19.7	16.6	25.4	17.5	10.8	11.9	16.1	7.5	9.7		5.1	
	修正値	24.5	16.7	18.9	22.9	23.1	16.1	31.6	20.4	15.1	24.3	15.6	9.2	12.9	13.3	7.2	11.0	-5.7	5.6	
	傾向値	13.8	18.1	20.8	24.2	25.4	23.5	21.4	16.7											
資金繰り	原材料在庫数量	1.4	0.0	-0.8	3.5	-1.4	-2.1	0.7	1.5	0.8	0.0	2.2	0.7	-2.3	1.4	-0.8	0.0		-2.2	
	修正値	2.4	-0.6	-0.2	3.7	-1.7	-1.1	-0.7	0.7	0.2	-1.0	2.7	-0.3	-1.3	2.3	-1.4	-0.1	-0.1	-2.0	
	資金繰り	-9.1	-15.2	-8.7	-10.5	-10.2	-10.1	-9.5	-10.2	-10.8	-12.4	-13.1	-10.2	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4		-6.7	
	修正値	-8.9	-16.5	-11.9	-9.8	-14.7	-12.9	-10.1	-13.1	-11.1	-13.4	-14.4	-10.6	-11.0	-16.0	-10.0	-10.3	1.0	-8.3	
前年同期比	売上額	-4.2	0.0	-1.5	-0.8	-2.9	-5.1	-3.0	-11.8											
	収益	-4.2	-3.6	-3.7	-5.8	-7.9	-11.0	-6.8	-18.5											
雇用	残業時間	2.8	-5.6	2.9	2.1	6.5	1.5	3.6	4.3	2.2	1.4	4.3	1.4	0.0	3.6	-0.7	-0.8		-0.7	
	人手	-4.9	-3.5	-5.8	-6.3	-5.8	-8.0	-6.6	-5.0	-5.1	-6.6	-6.6	-8.6	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5		-5.9	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.4	21.0	23.2	20.6	26.8	21.7	25.4	18.8	26.8	17.5	21.2	20.3	25.4	21.9	29.6	22.4		16.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	74.6	79.0	76.8	79.4	73.2	78.3	74.6	81.2	73.2	82.5	78.8	79.7	74.6	78.1	70.4	77.6		83.6	
借入難易度	-5.4	-1.6	-1.6	-1.6	1.6	4.8	6.7	2.6	5.9											
有効回答事業所数	143	138	139	138	139	137	134	135												

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.9	-3.5	-4.3	-6.3	-4.4	-3.6	-3.6	-4.4	-2.1	-2.9	-5.8	-2.9	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-5.2	
	実施した・予定あり	12.9	11.9	12.4	15.7	13.1	14.7	15.2	10.3	10.8	14.6	14.9	8.6	12.0	13.4	11.1	11.3	9.7	
	事業用土地・建物	16.7	11.8	17.6	9.1	16.7	5.0	14.3	28.6	13.3	10.0	30.0	16.7	18.8	16.7	6.7	13.3	7.7	
	機械・設備の新・増設	61.1	64.7	47.1	63.6	33.3	45.0	66.7	50.0	46.7	25.0	50.0	50.0	43.8	44.4	33.3	33.3	53.8	
	機械・設備の更改	33.3	23.5	35.3	31.8	55.6	45.0	33.3	42.9	33.3	65.0	40.0	33.3	56.3	61.1	46.7	53.3	38.5	
	事務機器	16.7	23.5	11.8	4.5	11.1	15.0	14.3	14.3	26.7	20.0	-	33.3	6.3	5.6	6.7	-	7.7	
	車両	22.2	11.8	11.8	18.2	27.8	5.0	9.5	14.3	13.3	10.0	5.0	8.3	12.5	5.6	13.3	26.7	7.7	
	その他	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	7.7	
	実施しない・予定なし	87.1	88.1	87.6	84.3	86.9	85.3	84.8	89.7	89.2	85.4	85.1	91.4	88.0	86.6	88.9	88.7	90.3	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	58.0		53.6		50.4		44.9		49.6		47.4		44.8		49.6		
人手不足		6.3		5.8		10.1		4.3		5.0		6.6		8.2		8.9			
大手企業との競争の激化		12.6		8.0		15.1		14.5		12.9		10.9		14.9		12.6			
同業者間の競争の激化		33.6		38.4		33.8		33.3		41.7		40.9		45.5		43.7			
親企業による選別の強化		1.4		2.2		1.4		1.4		0.7		1.5		0.7		-			
輸入製品との競争の激化		4.9		6.5		5.8		8.0		9.4		8.0		7.5		6.7			
合理化の不足		2.1		4.3		2.2		2.9		2.9		3.6		3.0		3.7			
利幅の縮小		20.3		22.5		20.1		21.7		22.3		23.4		26.1		22.2			
原材料高		19.6		12.3		12.9		17.4		11.5		14.6		11.9		8.1			
販売納入先からの値下げ要請		9.8		10.1		7.2		8.7		5.0		4.4		3.0		5.2			
仕入先からの値上げ要請		5.6		6.5		6.5		4.3		5.0		8.8		3.7		3.7			
人件費の増加		4.9		3.6		2.9		4.3		5.0		2.9		3.7		2.2			
人件費以外の経費増加		1.4		3.6		1.4		1.4		2.9		2.2		1.5		0.7			
工場・機械の狭小・老朽化		8.4		9.4		7.9		9.4		9.4		8.8		7.5		8.9			
生産能力の不足		2.1		1.4		1.4		1.4		2.2		-		0.7		2.2			
下請の確保難		1.4		1.4		1.4		0.7		1.4		2.2		2.2		0.7			
代金回収の悪化		0.7		0.7		0.7		-		-		0.7		-		0.7			
地価の高騰		1.4		-		0.7		1.4		0.7		1.5		2.2		2.2			
天候の不順		-		-		-		0.7		-		-		-		0.7			
地場産業の衰退		1.4		2.9		3.6		2.2		1.4		2.9		2.2		3.0			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		2.2		0.7		0.7		2.2		2.2		-			
為替レートの変動		2.1		0.7		0.7		0.7		1.4		1.5		0.7		2.2			
その他		0.7		-		-		0.7		-		0.7		0.7		0.7			
問題なし		3.5		5.1		6.5		7.2		7.2		8.8		8.2		7.4			
重 点 経 営 策 (%)		販路を広げる	65.0		72.5		64.7		60.1		63.3		70.1		68.7		66.7		
		経費を削減する	59.4		50.0		50.4		52.9		51.8		52.6		48.5		44.4		
	情報力を強化する	17.5		18.8		17.3		17.4		17.3		17.5		21.6		18.5			
	新製品・技術を開発する	23.8		15.2		16.5		21.0		24.5		19.0		17.9		20.7			
	不採算部門を整理・縮小する	2.8		2.2		2.2		0.7		3.6		2.9		3.0		3.0			
	提携先を見つける	9.8		5.8		8.6		4.3		5.8		5.1		9.0		8.1			
	機械化を推進する	3.5		3.6		1.4		2.9		2.9		-		-		3.0			
	人材を確保する	5.6		7.2		5.8		4.3		5.8		7.3		8.2		8.1			
	パート化を図る	-		-		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7			
	教育訓練を強化する	3.5		2.2		2.2		0.7		4.3		1.5		2.2		3.0			
	労働条件を改善する	-		0.7		-		-		-		-		-		2.2			
	工場・機械を増設・移転する	0.7		2.9		2.9		1.4		2.2		2.9		2.2		0.7			
	不動産の有効活用を図る	2.8		1.4		4.3		4.3		3.6		2.2		3.0		3.7			
	その他	-		-		-		-		0.7		-		-		-			
特になし	7.0		7.2		10.8		10.9		10.8		11.7		11.2		9.6				
有効回答事業所数	143		138		139		138		139		137		134		135				

小 売 業（平成 27 年 10 月～12 月期）

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期						
業 況	良 い	6.9	4.8	9.4	5.9	7.4	6.3	4.4	7.4	5.6	2.2	4.5	5.6	5.9	3.4	3.5	2.4		2.4	
	普 通	52.5	57.1	53.1	53.5	51.1	55.2	52.7	57.5	58.4	56.0	68.5	60.7	68.2	70.2	69.4	75.2		69.0	
	悪 い	40.6	38.1	37.5	40.6	41.5	38.5	42.9	35.1	36.0	41.8	27.0	33.7	25.9	26.4	27.1	22.4		28.6	
	D・I	-33.7	-33.3	-28.1	-34.7	-34.1	-32.2	-38.5	-27.7	-30.4	-39.6	-22.5	-28.1	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0		-26.2	
	修正値	-33.0	-29.7	-33.7	-34.7	-34.5	-35.9	-36.3	-29.8	-32.4	-37.7	-29.8	-30.5	-21.9	-27.7	-21.7	-23.2	0.2	-23.4	
	傾向値	-35.1		-33.7		-32.9		-33.0		-33.2		-32.1		-29.6		-26.0				
売 上 額	増 加	6.9	4.8	6.3	6.9	7.4	3.1	1.1	6.4	4.5	1.1	5.6	2.2	10.5	4.5	7.1	8.1		4.7	
	変 ら ず	58.4	57.1	60.4	57.5	57.5	63.6	61.5	65.9	61.8	64.8	74.2	67.5	70.9	74.2	67.0	71.0		67.1	
	減 少	34.7	38.1	33.3	35.6	35.1	33.3	37.4	27.7	33.7	34.1	20.2	30.3	18.6	21.3	25.9	20.9		28.2	
	D・I	-27.8	-33.3	-27.0	-28.7	-27.7	-30.2	-36.3	-21.3	-29.2	-33.0	-14.6	-28.1	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8		-23.5	
	修正値	-25.8	-28.4	-32.7	-29.3	-28.3	-34.0	-34.1	-23.3	-30.5	-30.4	-24.3	-30.9	-12.4	-22.2	-15.9	-16.9	-3.5	-19.7	
	傾向値	-30.6		-28.9		-28.6		-29.0		-29.9		-28.5		-24.5		-19.9				
収 益	増 加	4.0	3.8	4.2	5.9	4.3	1.0	1.1	4.3	3.4	2.2	4.5	2.2	7.0	4.5	7.1	5.8		4.7	
	変 ら ず	60.4	58.1	59.3	60.4	64.8	63.6	63.7	70.2	62.9	65.9	77.5	68.6	73.2	74.2	67.0	73.3		67.1	
	減 少	35.6	38.1	36.5	33.7	30.9	35.4	35.2	25.5	33.7	31.9	18.0	29.2	19.8	21.3	25.9	20.9		28.2	
	D・I	-31.6	-34.3	-32.3	-27.8	-26.6	-34.4	-34.1	-21.2	-30.3	-29.7	-13.5	-27.0	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1		-23.5	
	修正値	-30.1	-29.8	-37.6	-28.1	-27.3	-37.2	-32.9	-24.3	-31.5	-27.9	-22.9	-29.3	-16.1	-20.9	-17.4	-19.8	-1.3	-21.4	
	傾向値	-32.5		-31.7		-31.6		-31.1		-31.0		-28.5		-24.4		-20.8				
価 格 動 向	販売価格	-2.9	-7.6	9.4	5.0	5.3	7.3	-3.3	4.2	-1.1	-4.4	0.0	-2.3	-1.2	-3.4	1.1	-1.1		-2.3	
	修正値	-3.1	-5.1	5.1	3.4	3.3	2.8	-2.4	2.4	-1.3	-1.6	-4.0	-4.2	-2.8	-6.6	1.7	-3.1	4.5	0.6	
	傾向値	-4.1		-1.1		1.5		2.3		2.4		1.4		-0.6		-0.9				
	仕入価格	11.9	9.5	20.8	15.8	13.8	16.7	13.2	9.5	5.6	13.2	13.5	5.7	3.5	13.5	1.1	5.8		-1.1	
	修正値	11.1	11.1	18.4	13.9	11.5	13.9	14.3	9.4	5.8	14.2	10.8	4.3	1.6	9.9	2.6	5.2	1.0	1.1	
	傾向値	3.8		7.8		11.6		13.9		14.1		12.4		10.2		7.4				
資 金 繰 り	在庫数量	3.9	1.9	5.2	1.0	3.2	5.2	6.6	3.2	5.7	4.4	3.4	3.3	2.3	1.1	-1.2	2.3		0.0	
	修正値	3.9	1.9	3.2	0.9	3.3	3.6	6.5	3.0	5.7	4.3	2.5	3.7	2.5	0.6	0.0	1.9	-2.5	1.1	
	資金繰り	-20.8	-19.0	-19.8	-19.8	-18.0	-20.9	-20.9	-21.3	-23.6	-22.0	-13.5	-23.6	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4		-17.6	
修正値	-21.4	-16.1	-21.4	-21.2	-18.8	-20.1	-19.5	-22.2	-24.3	-20.8	-16.3	-25.4	-20.0	-16.5	-15.5	-18.6	4.5	-16.6		
前 年 同 期 比	売上額	-27.7		-24.0		-24.4		-35.2		-30.3		-14.6		-10.5		-17.7				
	収 益	-31.6		-29.2		-31.9		-31.9		-30.3		-19.1		-10.5		-15.3				
	販売価格	-2.0		10.4		6.3		-3.3		1.1		1.1		0.0		-2.3				
雇 用	残業時間	-1.0	0.9	0.0	1.0	-1.0	0.0	1.1	1.0	-2.3	-1.1	-1.1	-4.5	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1		0.0	
	人 手	0.0	-2.8	-5.2	-2.0	-4.3	-4.2	-2.2	-5.3	-2.2	-1.1	-4.5	-1.1	0.0	-5.7	-1.2	1.2		-1.2	
借 入 金	借入額した/借入の予定あり (N)	4.0	3.8	6.3	9.1	6.4	7.4	5.5	5.4	3.4	5.6	7.9	4.5	4.7	9.0	8.2	7.0		5.9	
	借入しない/借入の予定なし (S)	96.0	96.2	93.7	90.9	93.6	92.6	94.5	94.6	96.6	94.4	92.1	95.5	95.3	91.0	91.8	93.0		94.1	
	借入難易度	-14.7		-15.6		-15.5		-8.7		-16.9		-16.9		-13.9		-19.4				
有効回答事業所数	101		96		94		91		89		89		86		85					

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月~3月期	
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期							
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	1.0	1.9	-2.1	1.0	-2.1	-3.1	-3.3	-2.1	-3.4	-3.3	-2.3	-4.5	-2.4	-3.4	0.0	-2.4		0.0
	実施した・予定あり	3.0	1.9	4.2	4.0	6.6	2.1	3.4	4.4	4.6	1.2	3.4	4.6	7.2	1.1	5.9	4.8		3.5
	事業用土地・建物	33.3	100.0	25.0	50.0	16.7	50.0	66.7	50.0	50.0	100.0	66.7	50.0	16.7	100.0	60.0	25.0		66.7
	事務機器	66.7	-	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	25.0	75.0	100.0	-	75.0	33.3	-	40.0	25.0		33.3
	車両	-	50.0	-	-	16.7	-	33.3	25.0	25.0	100.0	-	50.0	33.3	-	20.0	50.0		33.3
	その他	-	-	25.0	-	16.7	-	-	-	-	-	33.3	-	16.7	-	-	-	-	
実施しない・予定なし	97.0	98.1	95.8	96.0	93.4	97.9	96.6	95.6	95.4	98.8	96.6	95.4	92.8	98.9	94.1	95.2		96.5	
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	59.4		59.4		66.0		57.1		51.7		49.4		57.0		55.3			
	人手不足	2.0		4.2		2.1		-		1.1		4.5		2.3		1.2			
	同業者間の競争の激化	39.6		29.2		26.6		36.3		42.7		33.7		40.7		35.3			
	大型店との競争の激化	31.7		38.5		31.9		26.4		34.8		30.3		37.2		41.2			
	輸入製品との競争の激化	4.0		1.0		-		5.5		3.4		-		1.2		2.4			
	利幅の縮小	8.9		9.4		17.0		13.2		12.4		12.4		11.6		14.1			
	取扱商品の陳腐化	1.0		3.1		7.4		1.1		2.2		1.1		3.5		2.4			
	販売商品の不足	4.0		2.1		2.1		3.3		2.2		2.2		2.3		2.4			
	販売納入先からの値下げ要請	1.0		1.0		-		-		-		1.1		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	3.0		6.3		8.5		4.4		2.2		7.9		2.3		2.4			
	人件費の増加	-		-		1.1		2.2		1.1		1.1		1.2		1.2			
	人件費以外の経費の増加	-		1.0		-		-		-		-		-		-			
	取引先の減少	8.9		10.4		8.5		8.8		9.0		7.9		8.1		8.2			
	商圏人口の減少	10.9		9.4		6.4		8.8		12.4		16.9		10.5		9.4			
	商店街の集客力の低下	24.8		29.2		25.5		25.3		28.1		29.2		32.6		27.1			
	店舗の狭小・老朽化	3.0		1.0		3.2		3.3		2.2		2.2		3.5		4.7			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		1.2			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.0		1.0		1.1		1.1		1.1		-		-		-			
地場産業の衰退	3.0		4.2		3.2		1.1		1.1		-		-		1.2				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.0		-		-		-		-		1.2		-				
その他	-		1.0		-		-		-		-		-		-				
問題なし	2.0		2.1		4.3		2.2		4.5		4.5		3.5		3.5				
重 点 経 営 策 (%)	品揃えを改善する	43.6		38.5		38.3		44.0		44.9		36.0		37.2		44.7			
	経費を節減する	49.5		40.6		40.4		46.2		50.6		41.6		51.2		45.9			
	宣伝・広報を強化する	20.8		28.1		25.5		27.5		28.1		23.6		33.7		34.1			
	新しい事業を始める	2.0		2.1		2.1		2.2		3.4		2.2		2.3		1.2			
	店舗・設備を改装する	1.0		6.3		6.4		5.5		2.2		10.1		4.7		2.4			
	仕入先を開拓・選別する	5.9		3.1		1.1		4.4		3.4		3.4		1.2		3.5			
	営業時間を延長する	3.0		4.2		5.3		5.5		4.5		4.5		4.7		4.7			
	売れ筋商品を取り扱う	28.7		24.0		13.8		20.9		19.1		14.6		17.4		20.0			
	商店街事業を活性化させる	19.8		20.8		23.4		22.0		24.7		25.8		24.4		24.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		2.3		-			
	人材を確保する	2.0		2.1		3.2		1.1		1.1		1.1		1.2		2.4			
	パート化を図る	1.0		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.0		1.0		1.1		-		-		-		-		1.2			
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.0		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.0		1.0		3.2		-		1.1		-		1.2		2.4			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	7.9		8.3		9.6		9.9		13.5		18.0		9.3		8.2				
有効回答事業所数	101		96		94		91		89		89		86		85				

サービス業（平成27年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期					
業 況	良 い	12.5	10.5	5.1	7.5	5.0	7.7	10.3	5.0	4.9	5.1	4.8	7.3	7.5	4.8	5.0	7.9		2.5
	普 通	47.5	57.9	64.1	50.0	75.0	59.0	58.9	77.5	68.3	64.1	69.0	61.0	67.5	66.6	67.5	65.8		67.5
	悪 い	40.0	31.6	30.8	42.5	20.0	33.3	30.8	17.5	26.8	30.8	26.2	31.7	25.0	28.6	27.5	26.3		30.0
	D・I	-27.5	-21.1	-25.7	-35.0	-15.0	-25.6	-20.5	-12.5	-21.9	-25.7	-21.4	-24.4	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4		-27.5
	修正値	-27.2	-18.3	-31.7	-36.0	-16.0	-30.2	-20.4	-13.8	-21.9	-24.3	-26.5	-26.0	-19.7	-27.6	-22.7	-20.8	-3.0	-26.8
	傾向値	-22.8		-24.1		-23.6		-22.2		-21.5		-20.2		-20.0		-20.6			
売 上 額	増 加	12.5	7.7	10.3	7.5	5.0	10.3	7.7	7.5	7.3	5.1	9.5	4.9	7.5	7.1	7.5	5.3		5.0
	変 ら ず	52.5	64.1	74.3	57.5	82.5	76.9	64.1	82.5	68.3	71.8	66.7	70.7	62.5	69.1	60.0	63.1		70.0
	減 少	35.0	28.2	15.4	35.0	12.5	12.8	28.2	10.0	24.4	23.1	23.8	24.4	30.0	23.8	32.5	31.6		25.0
	D・I	-22.5	-20.5	-5.1	-27.5	-7.5	-2.5	-20.5	-2.5	-17.1	-18.0	-14.3	-19.5	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3		-20.0
	修正値	-21.6	-19.0	-7.3	-28.1	-11.8	-7.6	-20.6	-6.3	-17.1	-16.8	-17.1	-20.1	-25.7	-20.4	-23.8	-28.2	1.9	-18.7
	傾向値	-17.9		-15.7		-13.5		-13.6		-13.2		-13.7		-16.7		-19.2			
収 益	増 加	12.5	7.7	10.3	7.5	5.0	10.3	7.7	7.5	9.8	5.1	9.5	7.3	7.5	7.1	5.0	5.3		2.5
	変 ら ず	52.5	74.4	76.9	55.0	82.5	74.3	64.1	80.0	65.8	66.7	66.7	68.3	60.0	69.1	65.0	60.5		72.5
	減 少	35.0	17.9	12.8	37.5	12.5	15.4	28.2	12.5	24.4	28.2	23.8	24.4	32.5	23.8	30.0	34.2		25.0
	D・I	-22.5	-10.2	-2.5	-30.0	-7.5	-5.1	-20.5	-5.0	-14.6	-23.1	-14.3	-17.1	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9		-22.5
	修正値	-23.4	-10.3	-6.2	-29.8	-11.1	-7.7	-19.6	-7.3	-15.4	-23.9	-17.8	-17.3	-26.0	-18.6	-23.5	-29.9	2.5	-23.3
	傾向値	-21.2		-18.0		-14.4		-13.3		-12.3		-12.8		-16.4		-19.2			
備 格 動 向	料金価格	-15.0	-7.7	5.1	-12.5	5.0	0.0	2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	-4.9	-2.5	2.3	-7.5	0.0		-7.5
	” 修正値	-11.4	-8.6	0.6	-9.7	4.7	-1.8	-0.4	0.4	1.5	-2.6	-4.1	-3.1	-2.9	0.1	-8.3	-2.0	-5.4	-8.0
	” 傾向値	-5.5		-5.9		-4.1		-1.9		1.0		1.9		0.3		-1.9			
	材料価格	2.5	2.6	10.2	7.5	10.0	12.8	17.9	7.5	14.6	12.8	9.5	17.1	17.5	9.5	5.0	10.5		0.0
	” 修正値	2.8	1.7	10.5	7.6	8.1	11.8	14.4	6.6	13.5	9.8	10.8	14.7	15.9	10.1	4.1	10.6	-11.8	0.4
	” 傾向値	6.2		6.4		6.8		8.2		11.7		13.1		13.9		13.3			
資 金 繰 り	資金繰り	-20.0	-10.2	-2.6	-20.0	-7.5	0.0	-12.8	-7.5	-4.8	-12.8	-7.4	-4.8	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2		-12.5
	” 修正値	-19.8	-11.4	-5.4	-20.7	-9.0	-0.9	-12.6	-7.4	-6.5	-14.2	-9.8	-7.3	-9.6	-10.5	-16.4	-7.4	-6.8	-13.1
前 年 同 期	売上額	-15.0		-2.6		-7.5		-17.9		-12.2		-14.3		-20.0		-27.5			
	収益	-22.5		-5.1		-7.5		-25.6		-14.6		-14.3		-22.5		-22.5			
雇 用 人 手	残業時間	-7.5	0.0	2.5	-10.0	2.5	0.0	-2.5	2.5	4.9	0.0	-2.4	2.5	2.5	-2.4	0.0	2.6		2.5
	人手	-2.5	0.0	0.0	-2.5	2.5	2.7	-2.5	2.5	0.0	-5.1	-2.4	0.0	0.0	0.0	-7.5	-2.6		-7.5
	借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.0	5.1	7.7	10.0	10.0	7.9	15.4	10.0	9.8	10.3	9.5	14.6	15.4	9.5	10.3	7.9	
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.0	94.9	92.3	90.0	90.0	92.1	84.6	90.0	90.2	89.7	90.5	85.4	84.6	90.5	89.7	92.1		92.3
	借入難易度	-6.5		-17.2		3.1		-4.0		-3.2		-6.5		-14.3		0.0			
有効回答事業所数		40		39		40		39		41		42		40		40			

サービス業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対前期比	28年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-15.0	-2.6	-12.8	-15.0	-5.0	-13.2	-10.5	-5.0	-9.8	-10.5	-7.1	-9.8	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1		-5.1
	実施した・予定あり	10.0	7.7	7.9	17.5	5.0	10.8	10.5	5.0	9.8	18.4	9.5	14.6	5.4	9.5	10.3	8.3		10.3
	事業用土地・建物	-	33.3	-	14.3	-	25.0	50.0	-	25.0	42.9	75.0	16.7	-	50.0	25.0	33.3		50.0
	機械・設備の新・増設	75.0	33.3	100.0	71.4	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	57.1	-	83.3	50.0	25.0	50.0	33.3		25.0
	機械・設備の更改	50.0	33.3	33.3	28.6	50.0	25.0	-	-	-	-	75.0	33.3	50.0	50.0	75.0	33.3		50.0
	事務機器	-	-	33.3	14.3	-	25.0	-	-	50.0	-	-	16.7	-	-	-	-		-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	16.7	50.0	25.0	-	33.3		-
	その他	25.0	33.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.0	92.3	92.1	82.5	95.0	89.2	89.5	95.0	90.2	81.6	90.5	85.4	94.6	90.5	89.7	91.7		89.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		48.7		45.0		38.5		39.0		21.4		37.5		40.0		
人手不足		2.5		-		-		2.6		9.8		7.1		7.5		5.0			
同業者間の競争の激化		52.5		46.2		32.5		35.9		48.8		52.4		45.0		57.5			
大手企業との競争の激化		5.0		7.7		10.0		7.7		4.9		2.4		10.0		7.5			
合理化の不足		2.5		5.1		-		7.7		-		2.4		-		2.5			
利幅の縮小		12.5		17.9		12.5		7.7		12.2		19.0		12.5		12.5			
取扱事務の複雑化		-		-		-		-		2.4		-		-		-			
材料価格の上昇		10.0		7.7		2.5		2.6		2.4		-		2.5		2.5			
料金の値下げ要請		5.0		2.6		2.5		-		-		-		-		2.5			
人件費の増加		5.0		5.1		5.0		5.1		-		2.4		2.5		5.0			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		-		-			
技術力の不足		2.5		2.6		-		2.6		4.9		4.8		5.0		2.5			
取引先の減少		17.5		7.7		10.0		25.6		14.6		16.7		15.0		17.5			
商圏人口の減少		10.0		10.3		15.0		10.3		14.6		14.3		5.0		10.0			
地価の高騰		-		-		-		-		4.9		-		2.5		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		2.4		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		-		2.6		5.0		2.6		-		2.4		5.0		5.0			
代金回収の悪化		-		-		-		2.6		2.4		-		2.5		2.5			
天候の不順		5.0		2.6		2.5		2.6		2.4		-		-		-			
地場産業の衰退		2.5		2.6		-		-		-		4.8		2.5		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他		2.5		-		-		-		-		-		-		-			
問題なし	2.5		7.7		10.0		7.7		12.2		11.9		15.0		2.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	42.5		35.9		45.0		30.8		36.6		31.0		25.0		32.5			
	経費を削減する	32.5		33.3		32.5		33.3		41.5		33.3		40.0		42.5			
	宣伝・広告を強化する	25.0		17.9		20.0		23.1		19.5		16.7		17.5		25.0			
	新しい事業を始める	5.0		-		-		-		-		-		-		7.5			
	店舗・設備を改装する	5.0		5.1		7.5		12.8		12.2		9.5		15.0		15.0			
	提携先を見つける	10.0		5.1		5.0		5.1		4.9		7.1		10.0		7.5			
	技術力を強化する	7.5		7.7		17.5		12.8		9.8		4.8		2.5		10.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		2.5		-			
	人材を確保する	5.0		2.6		-		7.7		12.2		11.9		7.5		10.0			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	2.5		12.8		2.5		12.8		9.8		9.5		7.5		2.5			
	労働条件を改善する	-		-		-		-		2.4		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		2.6		-		-		-		-		2.5		2.5			
その他	2.5		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	22.5		25.6		12.5		15.4		17.1		31.0		17.5		12.5				
有効回答事業所数	40		39		40		39		41		42		40		40				

建設業（平成27年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

Table with 17 columns (調査期, 26年 1月～3月期, 26年 4月～6月期, 26年 7月～9月期, 26年 10月～12月期, 27年 1月～3月期, 27年 4月～6月期, 27年 7月～9月期, 27年 10月～12月期, 対前期比, 28年 1月～3月期) and multiple rows categorized by industry status (業況, 売上, 受注, 施工, 収益, 価格, 資金繰り, 前年同期, 雇用, 借入金).

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.5	0.0	-4.9	0.0	-7.7	-4.9	-5.0	-7.7	-2.5	-5.0	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-2.6	
	実施した：予定あり	17.5	10.0	24.4	15.0	20.5	19.5	25.0	17.9	23.1	20.0	17.9	17.9	10.0	15.4	17.5	12.5	15.0
	事業用土地・建物	28.6	50.0	50.0	16.7	25.0	50.0	10.0	42.9	11.1	25.0	28.6	14.3	25.0	33.3	28.6	40.0	33.3
	機械・設備の新・増設	28.6	25.0	20.0	50.0	12.5	37.5	50.0	14.3	33.3	75.0	14.3	42.9	75.0	33.3	28.6	60.0	50.0
	機械・設備の更改	42.9	-	20.0	33.3	25.0	25.0	50.0	28.6	33.3	62.5	42.9	42.9	25.0	33.3	28.6	40.0	33.3
	事務機器	14.3	25.0	40.0	16.7	62.5	25.0	20.0	57.1	33.3	12.5	42.9	14.3	50.0	16.7	14.3	20.0	-
	車両	71.4	50.0	40.0	66.7	62.5	37.5	10.0	42.9	33.3	12.5	28.6	42.9	50.0	50.0	42.9	20.0	16.7
	その他	-	-	-	-	-	-	10.0	-	11.1	-	14.3	-	25.0	16.7	-	-	-
	実施しない：予定なし	82.5	90.0	75.6	85.0	79.5	80.5	75.0	82.1	76.9	80.0	82.1	82.1	90.0	84.6	82.5	87.5	85.0
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	30.0		34.1		35.0		30.0		37.5		35.0		52.5		42.5	
人手不足		25.0		19.5		22.5		22.5		25.0		15.0		12.5		12.5		
大手企業との競争の激化		15.0		14.6		15.0		22.5		25.0		30.0		35.0		20.0		
同業者間の競争の激化		47.5		46.3		40.0		45.0		47.5		52.5		42.5		57.5		
親企業による選別の強化		-		2.4		2.5		-		2.5		-		-		-		
合理化の不足		2.5		7.3		7.5		5.0		5.0		12.5		5.0		2.5		
利幅の縮小		22.5		22.0		20.0		35.0		15.0		22.5		27.5		20.0		
材料価格の上昇		40.0		29.3		30.0		32.5		22.5		12.5		12.5		15.0		
下請の確保難		17.5		12.2		15.0		10.0		10.0		5.0		7.5		5.0		
駐車場・資材置場の確保難		-		2.4		2.5		-		2.5		-		-		2.5		
人件費の増加		2.5		2.4		-		7.5		2.5		2.5		2.5		5.0		
人件費以外の経費の増加		-		2.4		5.0		-		-		-		-		2.5		
技術力の不足		-		14.6		2.5		2.5		7.5		7.5		5.0		2.5		
代金回収の悪化		10.0		4.9		7.5		5.0		2.5		2.5		-		2.5		
天候の不順		2.5		2.4		5.0		2.5		-		2.5		-		7.5		
地場産業の衰退	-		2.4		-		-		-		2.5		-		2.5			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		-		-		2.5		2.5			
問題なし	2.5		4.9		5.0		7.5		5.0		5.0		5.0		-			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	50.0		61.0		52.5		62.5		67.5		62.5		65.0		67.5		
	経費を削減する	45.0		51.2		52.5		57.5		52.5		62.5		50.0		50.0		
	情報力を強化する	32.5		34.1		37.5		40.0		35.0		32.5		37.5		42.5		
	新しい工法を導入する	5.0		4.9		2.5		5.0		2.5		5.0		7.5		5.0		
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-		
	技術力を高める	15.0		26.8		22.5		15.0		17.5		22.5		25.0		10.0		
	人材を確保する	32.5		17.1		15.0		17.5		22.5		12.5		10.0		15.0		
	パート化を図る	-		2.4		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	7.5		2.4		-		-		2.5		2.5		2.5		5.0		
	労働条件を改善する	12.5		2.4		2.5		2.5		-		-		-		5.0		
不動産の有効活用を図る	-		-		2.5		2.5		2.5		2.5		-		-			
その他	-		2.4		-		-		-		2.5		-		-			
特になし	2.5		4.9		5.0		5.0		5.0		2.5		5.0		2.5			
有効回答事業所数	40		41		40		40		40		40		40		40			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域支援課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成27年10～12月期を対象に27年12月中旬に実施
- 4 実施状況 303事業所
- 5 未回収事業所数 3事業所
 (内訳) 倒産・廃業 3 調査拒否 0 事業転換 0 取引解消 0
 移 転 0 休 業 0 不在が続く 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 300事業所 有効回答率 99.01%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	135	58	29	24	9	2	3	8	2	0
小 売 業	85	74	5	4	0	0	0	2	0	0
サ ー ビ ス 業	40	29	4	3	2	1	1	0	0	0
建 設 業	40	18	7	8	3	3	0	1	0	0
業 種 計	300	179 (59.7)	45 (15.0)	39 (13.0)	14 (4.7)	6 (2.0)	4 (1.3)	11 (3.7)	2 (0.7)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	24
	金属製品、建設用・建築用金属製品	22
	一般機械器具、金型	12
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	13
	飲食料品	26
	飲食店	17

北区 中小企業の景況

平成27年度第3四半期（平成27年10～12月）
平成28年2月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12F
TEL：03（6228）8558

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とびあ 11階
TEL：03（5390）1234

【分析委託業者】株式会社 アストジェイ
新宿区西早稲田3-30-16
TEL：03（5155）7381
